

革新事業創造戦略 (案)

2022年10月
愛知県

目 次

第1章 戦略の概要

1. 策定背景と趣旨	1
2. 戦略の位置づけ	2
3. 戦略が目指すイノベーションの創出	3
4. 推進体制	4

第2章 イノベーションの創出に向けて重点的に取り組むべき政策分野の導出及び各分野の方向性と取組

1. 重点政策分野の設定の考え方	5
2. 愛知県が重点的に取り組むべき政策分野	6
3. 重点政策分野の課題・施策の方向性	9
I 健康長寿	10
II 農林水産業	14
III 防災・危機管理	18
IV 文化芸術	22
V スポーツ	26
VI グリーン・トランスフォーメーション	30
VII デジタル・トランスフォーメーション	34

第3章 イノベーション創出の枠組み

1. 総論	38
2. 各フェーズにおける取組	39
フェーズ1：「革新事業創造提案プラットフォーム（A-idea）」による 「革新事業創造アイデア」等の募集・マッチング	39
フェーズ2：「革新事業創造戦略会議」による優れた提案の選定・ プロジェクト振り分け	43
フェーズ3：提案の具体化に向けた検討	47
3. 新たな官民連携の在り方に向けた検討	56

第1章 戦略の概要

1. 策定背景と趣旨

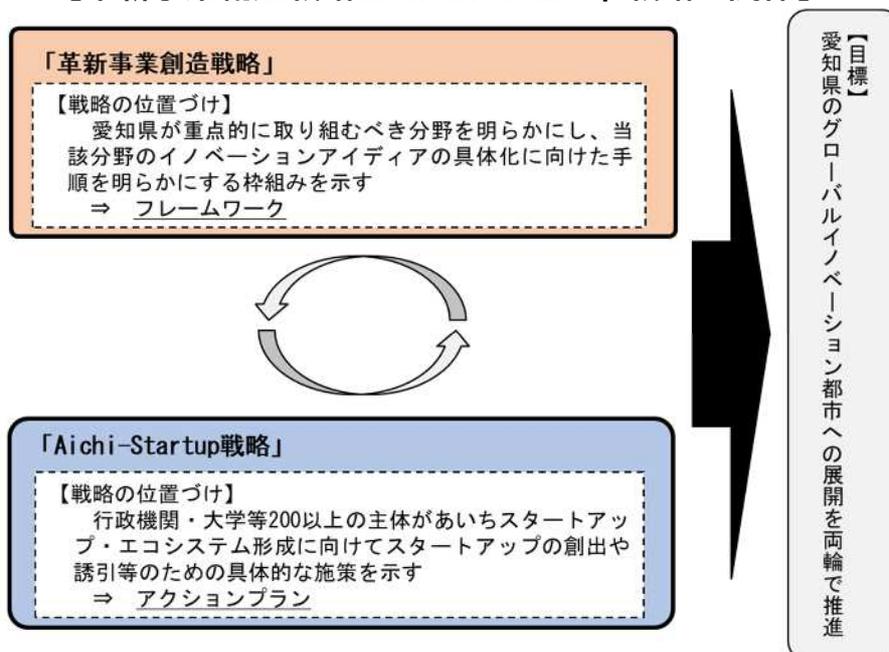
- 世界では、アメリカのオースティン、フランスのパリ、イスラエルのテルアビブなど、それぞれが独自のイノベーション・エコシステムを構築し、次々にイノベーションを巻き起こしている。
- また、第4次産業革命の進展、SDGsなどの新たな社会的要請の拡大、さらにはウクライナ情勢といった予想外の地政学リスクの顕在化など、経済社会の不確実性が高まり、持続可能な社会づくりの重要性が増す中、新産業の創出や既存産業の高度化といった視点はもとより、社会課題の解決や地域の活性化に資するイノベーションへの期待が高まっている。
- こうした中、愛知県が、日本の成長エンジンとして、我が国の発展を力強くけん引していくためには、地域が一丸となって、絶え間ないイノベーションを創出する推進体制を整え、様々な政策分野においてイノベーション創出の芽を矢継ぎ早に生み出していく必要がある。
- 愛知県では、これまで、スタートアップをイノベーション創出の起爆剤として位置づけ、Aichi-Startup戦略に基づき、中核拠点となるSTATION Aiの整備、幅広い支援プログラムの展開によるスタートアップの創出・育成・展開・誘致を強力に進めてきた。
- こうした取組をさらに発展・強化させ、愛知発のイノベーションを絶え間なく創出していくための新たな仕組みとして、革新事業創造戦略を策定する。
- 本戦略では、地域の多様な主体が持つ、イノベーションのアイデアを発掘・共有し、地域が一丸となった取組を進めるため、民間からの提案を起点として、社会課題の解決や地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出を目指していく。
- そのための仕組みとして、地域の多様な主体からイノベーション創出に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム」を構築し、自律的なイノベーションを促進するとともに、有識者で構成する革新事業創造戦略会議の助言の下、優れた提案の具体化に向けた事業スキームを構築するなど、絶え間なくイノベーションを創出していくための枠組みを示す。

- 現在、国においては、新しい資本主義の実現に向け、社会的課題の解決と経済成長を同時に実現する官民連携の取組について検討されている。本戦略は、この官民連携の取組を積極的に取り入れ、限られた行政のリソースを有効活用して、最大限の県民利益を目指す手法を実現できる戦略としていく。
- 本戦略の推進により、官民連携による絶え間ないイノベーションの創出を全国に先駆けて強力で推進し、世界に輝くグローバルイノベーション都市づくりを目指していく。

2. 戦略の位置づけ

- 愛知発のイノベーション創出に向け、民間からの提案を起点として、社会課題の解決や地域の活性化を目指す官民連携プロジェクトの創出に向けた愛知県の取組の枠組み（＝フレームワーク）を示す。
- あいちビジョン 2030 及び愛知県の各政策分野の個別計画等に基づく取組と連携しつつ、SDGs の理念に沿って、社会課題の解決や地域の活性化に資する官民連携プロジェクトの創出を図る。
- Aichi-Startup 戦略と両輪で愛知発のイノベーションを創出し、愛知県のグローバルイノベーション都市への飛躍を図る。

【革新事業創造戦略と Aichi-Startup 戦略の関係】



3. 戦略が目指すイノベーションの創出

(1) イノベーションとは

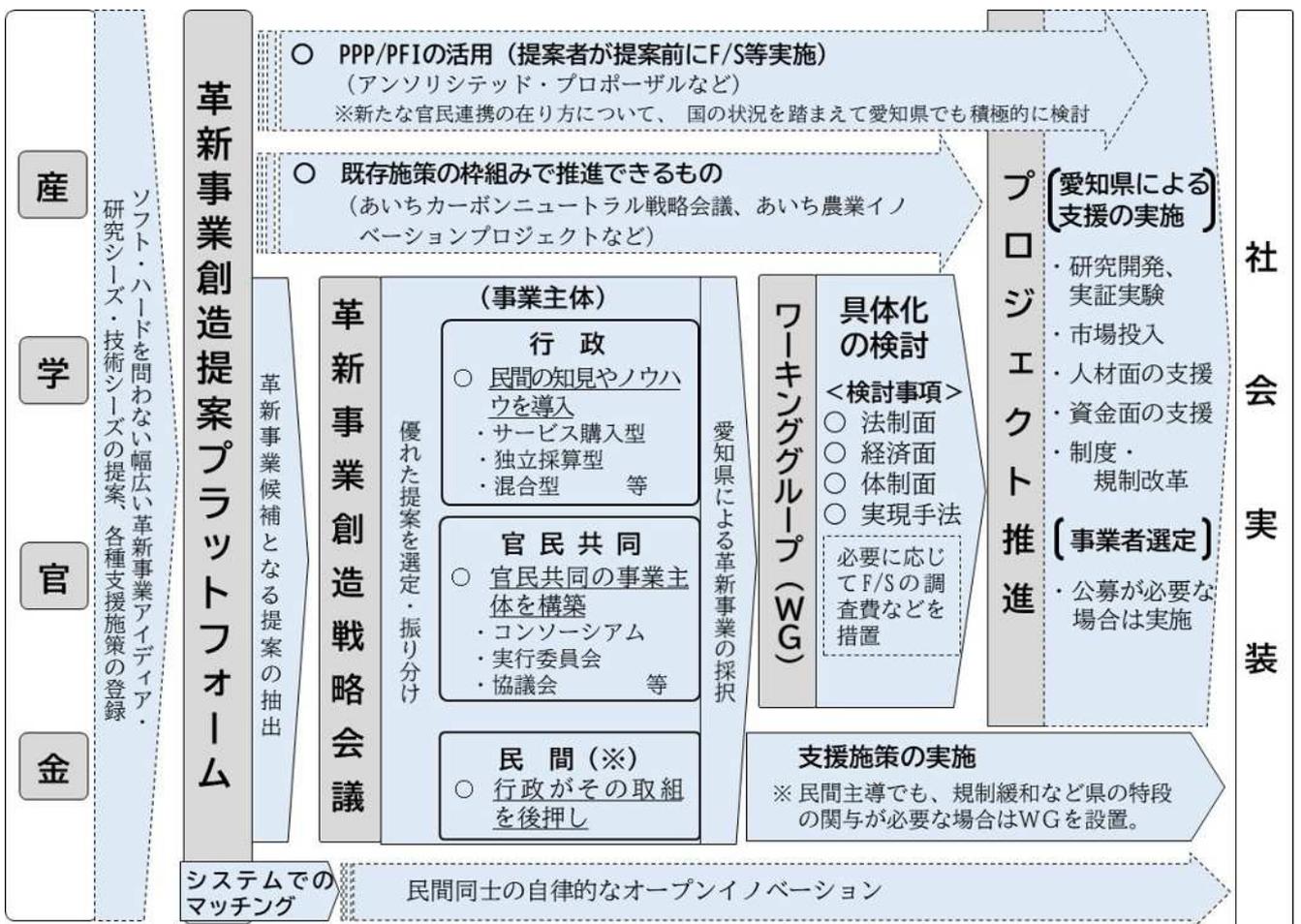
- イノベーションの概念は、持続的イノベーションと破壊的イノベーションの対比、クローズドイノベーションからオープンイノベーションへの移行といったように、分析・解説されてきた。
- 21世紀の現代では、知識や技術が世の中に広まったことにより、製品・サービスの市場投入サイクルが短くなり、また、高度な人材の流動化によって、ある企業で重視されなかった技術を携えて元職員が社外で起業するなど、市場内の競合製品やサービスが多様化するとともに、そうしたビジネスの種に投資するベンチャーキャピタルの存在がこの傾向を加速している。
- こうしたことから、企業や研究機関の内部で比較優位の研究シーズを絞り込んで製品やサービスを開発し市場投入していくクローズドイノベーションは競争力を失いつつあると指摘されており、組織の内部と外部のアイデアを結合させ、新たな価値を生み出すオープンイノベーションが重要であるとされている。

(2) 革新事業とは

- 既に到来している少子高齢化・人口減少社会においては、今後も、生産年齢人口の減少が続く一方、高齢者人口は高い水準で移行し、経済活動の縮小や労働力の不足などが予測される。こうした中では、税財源や行政職員のマンパワーといった政策資源を確保し続けることは難しく、公共サービスの新たな担い手や、政策実現の新しい手段が望まれている。
- 本戦略は、愛知県において、社会課題の解決や地域の活性化を目指すプロジェクトを、民間提案を起点として組成する枠組みである。民間提案を起点とする理由は、行政機関内部からの発想とは異なるアイデアを期待するからである。
- こうした理由から、起点となる提案については、提案者自身がその実現に深く関与することや、将来的に公費のみに依らない高い経済自立性を求め、第3章で詳述する五つの視点（革新性、必要性、妥当性、実現性、インパクト）から高く評価できるものを、革新事業として採択し、官民連携のプロジェクトとしていく。

4. 推進体制

- 地域の多様な主体から革新事業創造に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム」を構築・運営する。
- イノベーションに関する有識者で構成される革新事業創造戦略会議を中心に、「革新事業創造提案プラットフォーム」から優れた提案を抽出するとともに、優れた提案の具体化について、ワーキンググループ（WG）を設置し検討を行う。
- 愛知県庁内の各局主管課等で構成する革新事業創造庁内連絡会議において、全庁的な連携・推進を図る。



第2章 イノベーション創出に向けて重点的に取り組むべき政策分野の導出 及び各分野の方向性と取組

1. 重点政策分野の選定の考え方

- イノベーションは様々な分野での創出が期待されるものであるが、政策リソースの重点化により、早急に先進事例の創出と横展開を図っていく必要がある。
- そのため、本戦略においては、愛知県の地域づくりの方向性を示す長期計画であるあいちビジョン 2030 において、10 の重要政策の方向性に位置づけられた政策分野を基礎に置き、社会課題解決や地域活性化を目指す官民連携プロジェクト創出に資するよう、以下の考え方から、重点的に取り組むべき政策分野を選定する。

<分野選定における視点>

- ① 官民連携により取組の加速・強化が期待できる分野
 - ② 公費のみによらず、民間資金による自立的な仕組みの構築が期待される分野
 - ③ 愛知県の地域資源や愛知県が進める主要プロジェクト等(大規模な施設整備やイベント等)を活用できる分野
- また、重点政策分野の選定にあたっては、産業・領域別に力を注ぐ個別分野軸と、あらゆる分野の横串として必要となる分野横断軸の2つの軸で整理する。

<選定分野の2つの軸>

- ① 個別分野軸
産業・領域別に力を注ぎ、取り組むべき分野や、分野横断軸との相乗効果を発揮しながら進める分野。
- ② 分野横断軸
あらゆる分野のイノベーションに横串として必要であり、さらに個別分野軸以外の政策分野へも波及効果が期待される分野。

2. 愛知県が重点的に取り組むべき政策分野

○ 本戦略において愛知県が重点的に取り組むべき分野及び分野の軸を以下の7分野とする。

【重点政策分野の導出】

重点政策の方向性（「あいちビジョン 2030」から抜粋）

① 危機に強い安全・安心な地域づくり
② 次代を創る人づくり
③ すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり
④ 安心と支え合いの社会づくり
⑤ 豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり
⑥ イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり
⑦ 世界とつながるグローバルネットワークづくり
⑧ スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり
⑨ 選ばれる魅力的な地域づくり
⑩ 持続可能な地域づくり

社会課題解決や地域活性化を目指す官民連携プロジェクト創出に向け、以下の3つの視点から重点政策分野を洗い出し

視点①

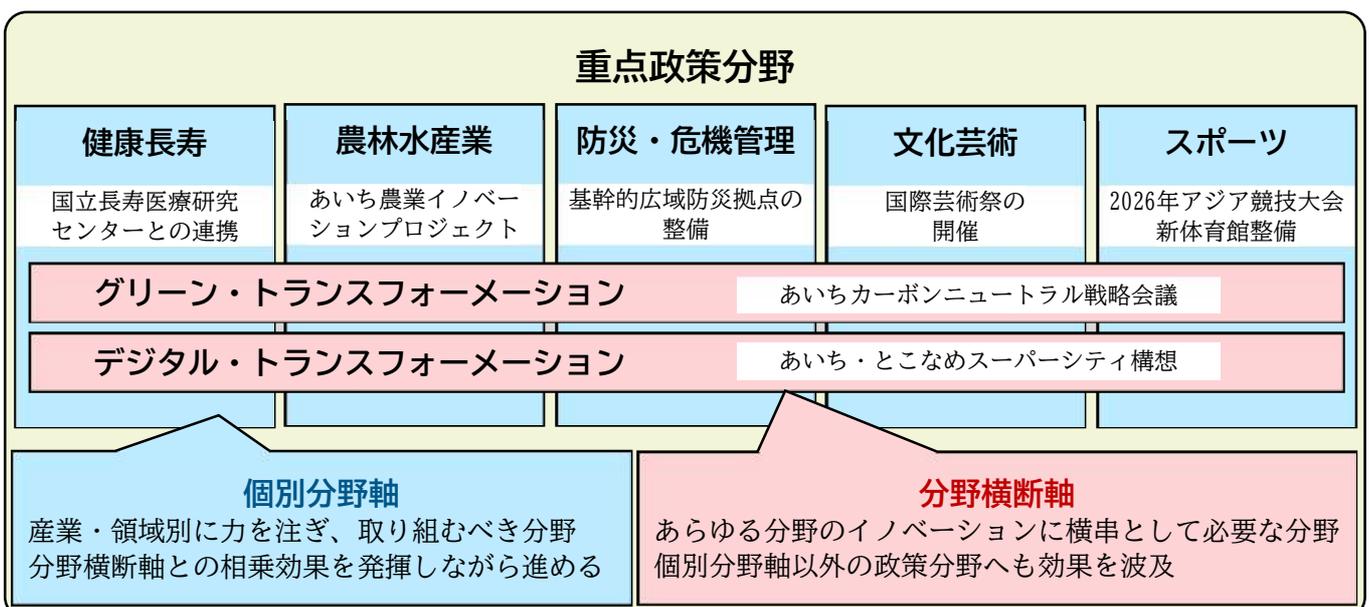
官民連携によって取組の加速・強化が期待できる分野

視点②

公費のみによらず、民間資金による自立的な仕組みの構築が期待される分野

視点③

愛知県が持つ資源や愛知県で予定されている大きな変化を契機として活用できる分野



【分野設定の視点から見た各分野の特徴】

I	健康長寿	【視点①】 官民連携による取組の加速・強化 介護・医療といった官が担うサービスでは、人口減少や他分野における財政需要の高まりを受けてリソースが逼迫する一方、高齢化の進展によるニーズ拡大は続いており、官民連携を一層進めることでサービスの強化が期待できる。
		【視点②】 民間資金による自立的な仕組みの構築 人口減少により介護・医療の持続可能性が懸念される一方、高齢者増加による需要増やニーズの多様化によりビジネスチャンスは拡大している。
		【視点③】 地域資源・主要プロジェクト 国立長寿医療研究センターとの連携
II	農林水産業	【視点①】 官民連携による取組の加速・強化 農業分野における課題解決について、愛知県農業総合試験場や大学が持つ技術・フィールド・ノウハウと、企業が持つ新しいアイデア・技術を活用した共同研究体制の強化を図ることで、取組の強化・加速が期待できる。
		【視点②】 民間資金による自立的な仕組みの構築 企業等による新規ビジネスの創出や、ロボット、AI、IoT等の先端技術を活用するスマート農業の発展・市場規模の拡大等により、自律的な事業推進を図ることができる。
		【視点③】 地域資源・主要プロジェクト あいち農業イノベーションプロジェクト、愛知県農業総合試験場
III	防災・危機管理	【視点①】 官民連携による取組の加速・強化 行政の重要な責務である防災分野においても、レジリエンス強化や老朽化したインフラの更新・長寿命化に民間の知見を活用することで、施策を強固にするとともに、民間活動を活性化することが期待できる。
		【視点②】 民間資金による自立的な仕組みの構築 災害リスクを災害に強い社会の実現に向けた新事業創出の機会と捉える考え方もあり、民間による市場創出や投資の促進が期待できる。
		【視点③】 地域資源・主要プロジェクト 基幹的広域防災拠点の整備
IV	文化芸術	【視点①】 官民連携による取組の加速・強化 アートの持つ経済的効果やコミュニティ活性化などの社会的効果が産業振興やまちづくりにつながる事例も広がっており、官民が積極的に連携することで経済・文化の両面で政策効果を最大化できる。
		【視点②】 民間資金による自立的な仕組みの構築 世界のアート市場が回復傾向であることに加え、これまでの事例からアートが新たな文化創造、地域コミュニティの活性化の役割を果たすという期待も膨らんでいる。
		【視点③】 地域資源・主要プロジェクト 国際芸術祭の開催

V	ス ポ ー ツ	【視点①】 官民連携による取組の加速・強化
		スポーツを通じた、地域活性化など、スポーツの多様な役割を活かした施策が広く展開されており、スポーツ産業分野の活動を促進することで、こうした政策目的の達成につなげていくことができる。
		【視点②】 民間資金による自立的な仕組みの構築
		スポーツチームと他産業のオープンイノベーションによる新ビジネスの創出支援を推進するなど、国が経済政策の新機軸として注力している分野であり、市場規模は今後さらに拡大していくものと考えられる。
VI	グリーン・トランスフォーメーション	【視点①】 官民連携による取組の加速・強化
		SDGs、カーボンニュートラルなど持続可能な社会の実現に向けた要請が強まり、あらゆる産業が転換期を迎えている中、民間の革新的技術を活かして行政が施策を推進することで、施策効果の波及と民間の成長が期待できる。
		【視点②】 民間資金による自立的な仕組みの構築
		カーボンニュートラルへの社会的要請を受けて多くの業種で転換期を迎えており、対応していくために従来とは異なる革新的なビジネスが求められる。
VII	デジタル・トランスフォーメーション	【視点①】 官民連携による取組の加速・強化
		デジタル技術は様々な分野での活用が見込まれることから、行政として実証・実装を支援することなど、民間を後押しすることで、成長の加速が期待できる。
		【視点②】 民間資金による自立的な仕組みの構築
		ポスト5GやWeb3.0、メタバースなどのデジタル技術は今後も飛躍的に進展することが期待されることから、関連技術を活用したビジネスが拡大・多様化し社会経済の仕組みを変化させていくと想定される。
		【視点③】 地域資源・主要プロジェクト
		第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会、愛知県新体育館の整備
		【視点③】 地域資源・主要プロジェクト
		あいちカーボンニュートラル戦略会議
		【視点③】 地域資源・主要プロジェクト
		あいち・とこなめスーパーシティ構想

3. 重点政策分野の課題・施策の方向性

- 本項では、7つの重点政策分野別に、各分野における社会課題や潮流の変化を整理するとともに、本戦略で目指す革新事業の創造の方向性を示していく。

(1) 各重点政策分野に共通する考え方

- 本戦略で重点政策分野に位置づけた7つの政策分野は、あいちビジョン2030の10の重要政策の方向性に位置づけられた政策分野である。そのため、各政策分野においては、あいちビジョン2030及び関連する個別計画等に基づき、引き続き、総合的・計画的な取組を進めていく。
- そのうえで、本戦略においては、各個別計画等に基づく取組を基盤としつつ、社会課題の解決や地域の活性化に資するイノベーションを創出する観点から、愛知県独自の強みや地域資源、当該分野における先行的な各種プロジェクト等を活かした革新事業の創造に向けて必要となる取組の方向性を示していく。

<重点政策分野に関連する主な個別計画>

	重点政策分野	主な個別計画
I	健康長寿	第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画（2021年3月） あいちオレンジタウン構想（2017年9月） あいちオレンジタウン構想第2期アクションプラン（2020年12月）
II	農林水産業	食と緑の基本計画2025（2020年12月） 試験研究基本計画2025（2020年12月） スマート農業普及推進計画（2022年3月）
III	防災・危機管理	愛知県地域強靱化計画（2020年3月） 第3次あいち地震対策アクションプラン（2021年9月）
IV	文化芸術	次期あいち文化芸術振興計画（2022年12月（予定））
V	スポーツ	次期愛知県スポーツ推進計画（2023年2月（予定）） アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン（2023年3月（改訂予定））
VI	グリーン・トランスフォーメーション	第5次愛知県環境基本計画（2021年3月） あいち地球温暖化防止戦略2030（2018年2月） あいちサーキュラーエコノミー推進プラン（2022年3月） あいち生物多様性戦略2030（2021年2月）
VII	デジタル・トランスフォーメーション	あいち・とこなめスーパーシティ構想（2021年4月） あいちDX推進プラン2025（2020年12月） あいちデジタル人材育成支援アクションプラン（2022年3月）

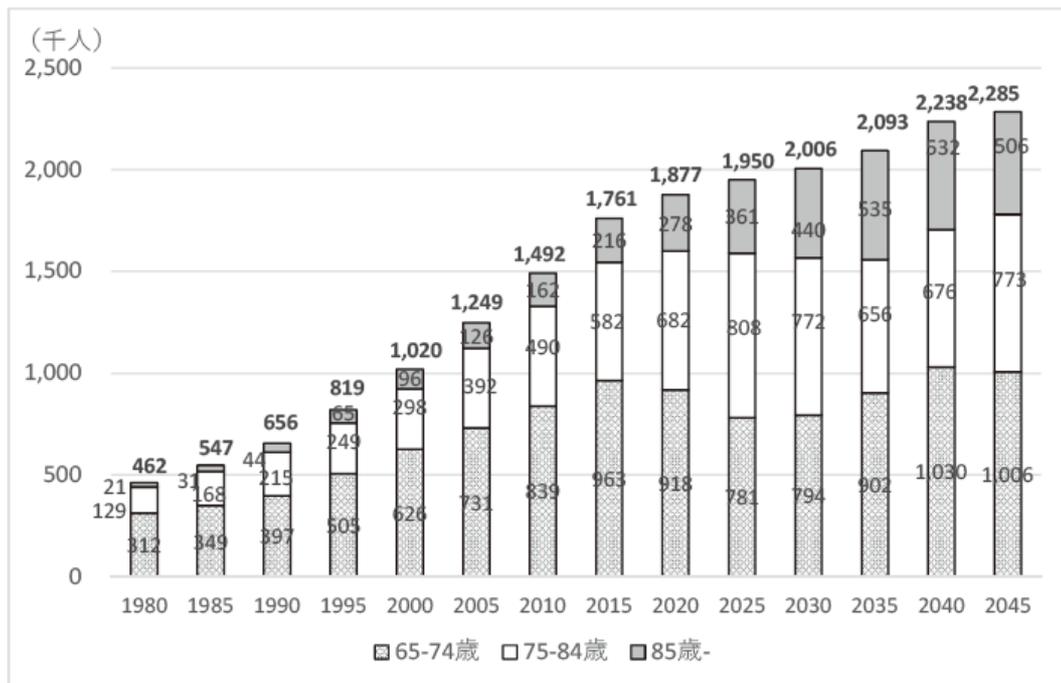
I 健康長寿

1. 課題

(1) 急激な高齢化の進行

- 愛知県の高齢化率は2030年には27.3%、2040年には31.6%に達し、県民の3人に1人が高齢者になると推計されている。
- 65歳以上の人口は、2020年の188.3万人が、2030年には200.6万人、2040年には223.8万人と、2020年から20%近く増加する。
- なかでも、団塊の世代が85歳以上になる2035年頃までは、85歳以上人口の大幅な増加が見込まれており2035年には53.5万人と総人口の7.4%に達する。

高齢者の人口の将来推計



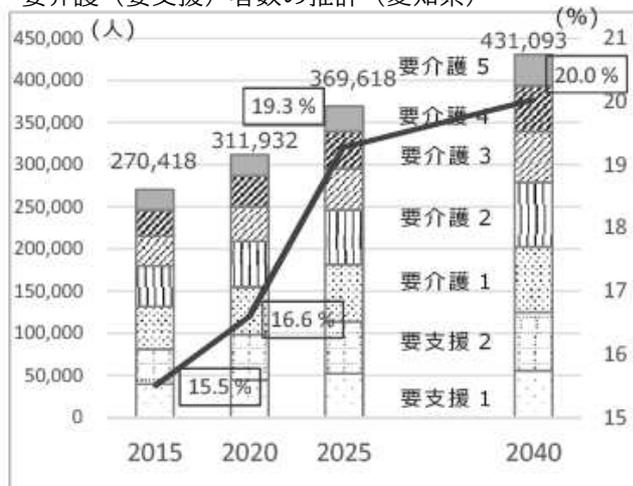
【資料】総務省「国勢調査」(~2015年)、愛知県「あいちの人口」(2020年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2025~)(2018年推計)

※ 2025年位以降は、年齢不詳があん分されている

(2) 支援が必要な高齢者の急増

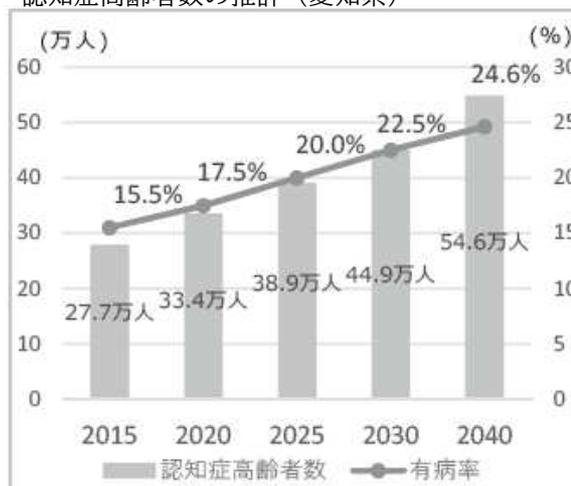
- 65歳以上高齢者に占める要介護（要支援）認定者数は、2020年の31.2万人（16.6%）から、2025年には37.0万人（19.3%）、2040年には43.1万人（20.0%）となり、2020年から12万人近い増加が見込まれる。
- 厚生労働省の推計を基にすると、愛知県の認知症高齢者の数は2015年の約27.7万人が、2025年には約38.9万人となり、2040年には最大で約54.6万人に増加すると見込まれる。65歳以上の高齢者における認知症高齢者数は、2015年の約7人に1人から、2040年には約4人に1人になると見込まれる。

要介護（要支援）者数の推計（愛知県）



(資料) 愛知県「第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画」
 ※ 第2号被保険者分は除く

認知症高齢者数の推計（愛知県）

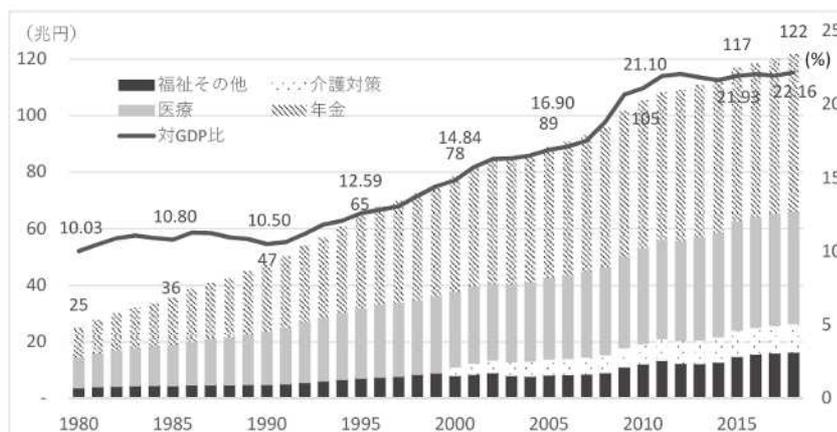


(資料) 愛知県「第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画」
 ※1 有病率：厚生労働省老健局 2015年1月27日公表「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」による速報値
 ※2 認知症高齢者数の推計は、将来推計人口（65再以上）に上記有病率を乗じた数値

(3) 社会保障費の増大・医療福祉分野の就業者の増加

- 社会保障給付費（全国）は121.5億円となっており、高齢化の進行や医療の高度化等を背景に、2040年に向けて70兆円近く増加すると推計されている。
- 団塊ジュニア世代（1971～1974年生まれ）が65歳以上となる2040年には、20～64歳人口は総人口の半分まで減少すると推計されており、社会全体で労働力不足が危惧される。医療・福祉分野の就業者数は、2021年現在で891万人となっているが、厚生労働省の推計によれば、経済成長と労働参加が進むケースでも、2040年の医療・福祉分野の就業者数が974万人とされるのに対し、介護・医療サービスの年齢別利用実績に基づき推計した医療・福祉分野の必要就業者数は1,070万人で、96万人が不足する見込みとなっている。

社会保障給付費の推移



【資料】国立社会保障・人口問題研究所「平成30年度社会保障費用統計」（2020年）
 ※ 図中の数値は、1980、1985、1990、1995、2000、2005、2010、2015、2018について記載

2. 革新事業創造に向けた取組の方向性

- 愛知県は大都市圏であり、今後、団塊の世代が75歳以上になる2025年、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年に向けて、高齢者数の大幅な増加が続くとともに、支援が必要な高齢者の割合が急増していくこととなる。
- それに伴い、社会保障費や医療福祉分野の人材ニーズが大きく高まっていくが、人口減少社会に転じており、また、様々な政策分野における財政需要が高まる中で、医療や介護サービスの持続可能性が強く懸念される状況にある。
- こうした状況を乗り越えていくためには、健康寿命を延ばし、医療や介護をできるだけ必要せず生き生きと暮らせる健康長寿社会の実現を目指すことが必要である。
- 併せて、行政が主な担い手となっている医療・介護に関わるサービスにおいて、一層の官民連携や民間活力の導入を図っていく必要がある。
- 愛知県には、長寿科学研究のナショナルセンターである国立長寿医療研究センターをはじめとする優れた研究機関や大学が立地している。また、愛知県の強みであるロボット等のモノづくり技術を活用した健康長寿産業の振興を図る「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」など、健康長寿分野における産学行政連携の取組も積み重ねられている。
- こうした取組を発展させ、産学官連携による共同研究開発を一層促進し、健康長寿分野におけるオープンイノベーションを推進していく。

愛知県での先行プロジェクトやシーズ

● 国立長寿医療研究センター

全国に6つある国立高度専門医療センター6つの分野からなる研究所を有し、部門横断的な共同研究やデータの共有化・一元管理化を通じた総合長寿科学研究を推進



● あいち健康長寿産業クラスター推進協議会

愛知県の強みであるロボット等モノづくり技術を活用した「医療機器」、「福祉用具」、「ヘルスケアサービス」等の健康長寿産業分野への参入を促進

● 健康長寿社会形成ビジネスモデル創出調査事業

国立長寿医療研究センターを中核とした産学官連携による共同研究を推進する中で、スタートアップの革新的ビジネスアイデアや最先端技術・技能を積極的に活用することにより創出が期待される新たなビジネスモデルのブラッシュアップに向けたハンズオン支援・実証実験に向けた支援を行い、ビジネス化を実現

取組の方向性

国立長寿医療研究センターを始めとした産学官連携による共同研究開発など、健康長寿分野におけるオープンイノベーションの推進

【参考となる国内外の事例】 健康長寿分野

MY CONDITION KOBE

兵庫県

- 神戸市では2019年より健康データを利活用した開発・研究・実証を通じて革新的なサービスを提供するための市民PHR（Personal Health Record）システムを運用。
- アプリを介して市に提供される食事、歩数、睡眠、気分等の生活データと、市が保有する健康データ等を結合し、これらのデータを個人が特定できない匿名化した状態で、学術機関等の研究機関へデータ提供することが可能。
- データを活用した研究や実証事業の実施を通して革新的なサービスの創出や、得られた成果を市の健康施策に反映することで市民の皆様への利益還元を目指す。
- 食事や運動のデータ入力、健康目標の達成、健康診断の受診など健康増進に寄与する行動に対してポイントが貯まり、さまざまな特典と交換できるインセンティブも。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ 市民PHR（Personal Health Record）をデータベースとして蓄積し、健康データの見える化を図ることで、市民の健康促進に寄与
- ✓ 学術機関においてデータを活用した研究・実証を実施し成果を還元する仕組みを構築
- ✓ ポイント交換などデータを効率的に取得のためのインセンティブを設けることで、データの蓄積と市民の健康増進を両立させている

シンガポール国立大学 医療イノベーションセンター（NUHS-CIH）

シンガポール

- CIHは、シンガポール国立大学医療システム（NUHS）の一部門として、公共の利益と世界的な影響のために医療イノベーションの臨床的実現を円滑に進めることを目的に設立。
- 医療機関を母体としていることから、その強みを生かして、「Usability Trial Sessions（ユーザビリティトライアルセッション）」「Clinical Trial（臨床試験）」、「Health Technology Assessment（医療技術評価）」「イノベーターをサポートしている」。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ ニーズ（イノベーター）とシーズ（医師）をマッチングする仕組み
- ✓ イノベーターに対する臨床試験の機会提供・医療専門家からの評価
- ✓ 製品のブラッシュアップに専門家の知見を活用できる体制の構築

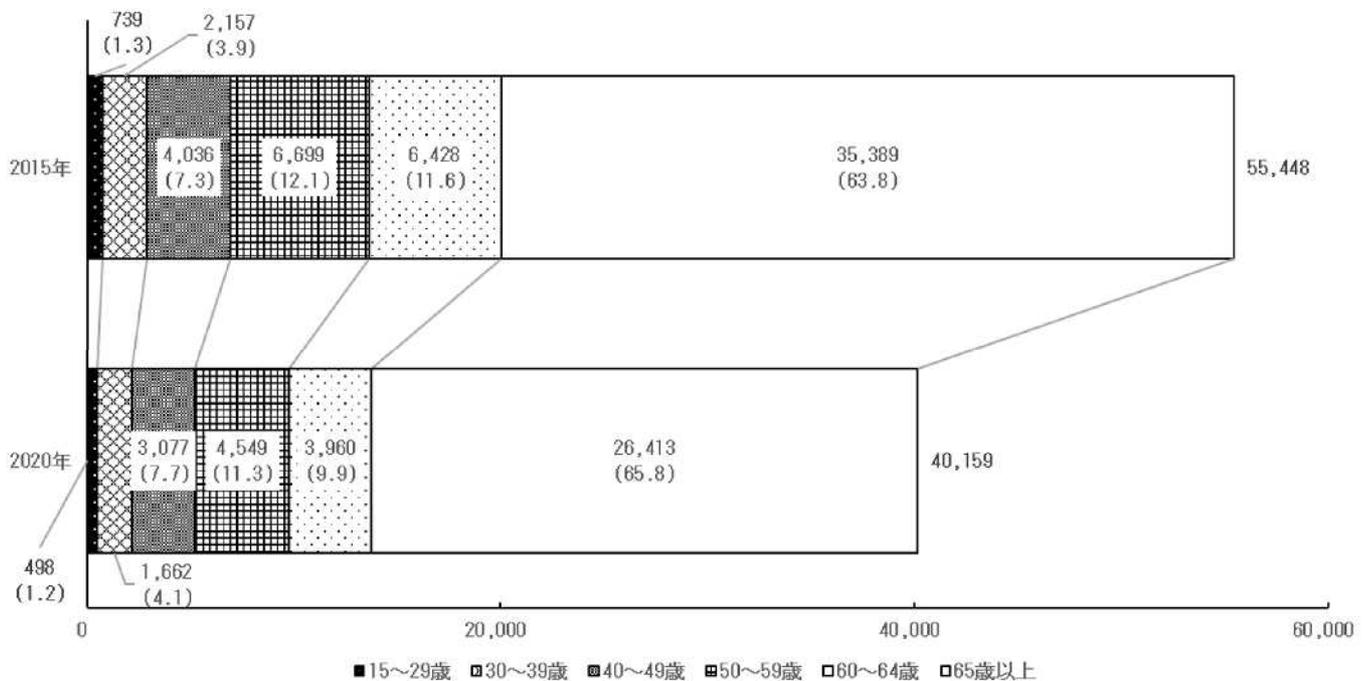
II 農林水産業

1. 課題

(1) 担い手の減少・高齢化

- 愛知県は、農業産出額の順位が全国で常に10位以内にあり、約3千億円の産出額を有する中部地区最大の農業県である。
- 一方で、農業従事者数は2015年から2020年にかけて15,289人(△27.6%)減少している。また、65歳以上の農業従事者の割合は2015年の63.8%から2020年には65.8%に上昇するなど高齢化が進行しており、農業生産力の維持・強化に向けて、労働力の確保が必要となっている。

年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の構成



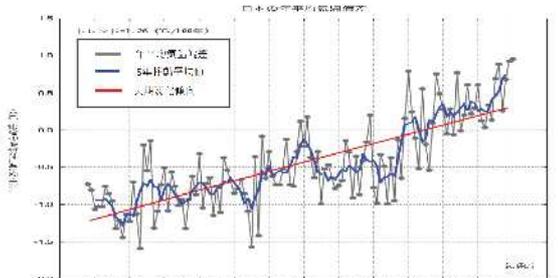
【資料】農林水産省「2020年農林業センサス結果の概要（確定値）」（2020年）

※ () 内の数値は、個人経営体に占める割合（%）

(2) 気候変動、カーボンニュートラルへの対応

- 日本の年平均気温は100年あたり1.26℃上昇しており、2020年は統計開始以降最高を記録している。こうした中で、気象災害の多発・激甚化や高温などが農林水産業における重大なリスクの1つとなっており、作物の収量減少・品質低下など生産現場に大きな影響が生じていることから、気候変動に適応する農業技術の開発が必要となっている。

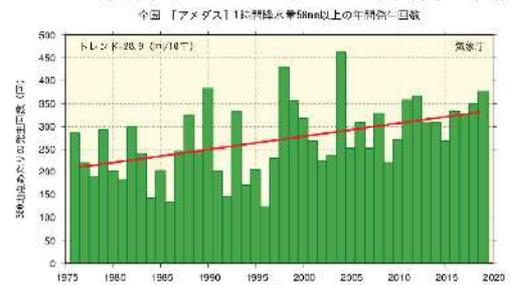
■ 日本の年平均気温偏差の経年変化



年平均気温は長期的に上昇しており、特に1990年以降、高温となる年が頻出

【資料】農林水産省「みどりの食料システム戦略（参考資料）」（2021年）

■ 1時間降水量50mm以上の年間発生回数

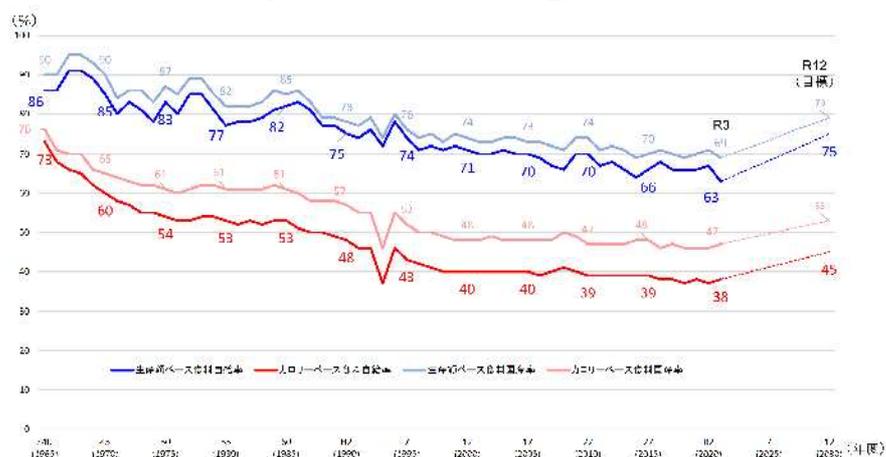


2009年～2019年の10年間の平均発生回数は32/年、1976年～1985年と比較し、1.4倍に増加

- 2020年度の日本の温室効果ガスの総排出量は11億5,000万tであり、このうち、農林水産分野からの温室効果ガス排出量は5,084万tと、総排出量に占める割合は約4.4%となっている。世界的にカーボンニュートラルの実現に向けた要請が高まっている現在においては、農林水産業においても温室効果ガスの排出削減など持続可能性の向上に取り組む必要がある。
- また、薬剤抵抗性を獲得した病害虫の発生や地力の低下、生物多様性の損失等による生産現場への影響が深刻化していることから、化学農薬・化学肥料の低減等の環境負荷軽減に取り組む必要がある。

(3) 食料安全保障上の脅威

- 日本の食料自給率はカロリーベースで38%（2021年度）という状況であり、低下傾向から横ばい傾向にシフトしつつあるものの、依然として低い水準にある。



【資料】農林水産省「令和3年度食糧自給率について」（2022年）

- そうした状況のなかで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による物流の停滞や穀物の輸出制限など、世界的なサプライチェーンに混乱が生じた。

- 加えて、気候変動のほか、ウクライナ問題など世界情勢の緊迫化などの不確定リスクが顕在化しており、食料のみならず、国内の食料生産を支える原料やエネルギーなども輸入に頼る日本では、食料安全保障上の脅威が拡大している。

2. 革新事業創造に向けた取組の方向性

- 担い手の減少・高齢化といった従来から認識されている課題に加え、SDGs、カーボンニュートラルの実現に向けた国際的な要請や新型コロナウイルス感染症を始めとした不確定リスク顕在化による混乱といった新たな課題も発生している。
- こうした課題に迅速に対応し、持続的な食料生産によって県民の生活を支えていくためには、新しいイノベーションアイデア・革新的な技術を有するスタートアップと連携したイノベーションの創出が不可欠である。
- 愛知県では、愛知県農林水産業の試験研究基本計画 2025 を策定・推進しており、その中で、重点研究目標として、高収益、省力生産を可能とするスマート農業の実現や、気候変動等の環境変化に対応した持続可能な農業の推進などが掲げられている。
- 同計画推進の中核となる研究拠点である愛知県農業総合試験場においては、大学が有する技術、フィールド、ノウハウとスタートアップの新しいイノベーションアイデアや技術を活用した共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーションを創出するあいち農業イノベーションプロジェクトを 2021 年から進めている。
- この取組をさらに進め、地域の産学官による新しいイノベーションを創出し、社会実装に向けた取組を推進していく。

愛知県における先行プロジェクトやシーズ

● 愛知県農業総合試験場

水稻、小麦、野菜、花き、果樹の品種開発や栽培技術、畜産の系統開発や飼養技術研究を行う公設試験研究機関。本場（長久手市）のほか、県内各地で地域特色を活かした試験研究を実施



● あいち農業イノベーションプロジェクト

愛知県農業総合試験場や大学が有する技術、フィールド、ノウハウとスタートアップ等の新しいアイデアや技術を活用した共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーション創出を目指す



取組の方向性

あいち農業イノベーションプロジェクトを中核に新イノベーションアイデア・新技術を活用した共同研究を推進し、実用化・社会実装を実現

新富アグリバレー

宮崎県

- ・ 宮崎県新富町役場が設立した地域商社が「100年先も続く持続可能な農業を実現する」というビジョンを掲げ、起業家や農業スタートアップを集積。
- ・ 現場で悩みを抱える生産者と、優れた技術力やアイデアを持つAI・IoT関連スタートアップを引き合わせ、事業やサービスの実用化に向けた最適な環境とコミュニティを提供するプロジェクトを推進することで、新技術の導入に関心のある農家とアグリテックスタートアップによる実証実験の実施ができ、プロトタイプの実用性が容易に検証可能に。役場も農地利用をサポート。
- ・ 「新富アグリバレーサミット」を開催し、地元企業や農業スタートアップ、農業関連機関による討論会や学生などを対象とした農業ビジネスプランコンテストを実施する。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ 現場で悩みを抱える生産者と、AI・IoT関連スタートアップを引き合わせることで、課題とソリューション提供の需給一致を実現
- ✓ 農地利用のサポートや、実地でのプロトタイプの実証、コワーキングスペースの拠点整備によりスタートアップの参入を促すことが可能に
- ✓ 「地域商社」の官民一体の体制により、スピード感を持った事業展開を実現

ワーヘニンゲン大学研究センター（WUR）

オランダ

- ・ WURはオランダ国内の農業大学と農業分野の研究所を統合し1998年に設立。
- ・ 約20の世界的な食品関連専門研究機関があり研究者1万人を擁する。世界の食品関連企業・科学関連企業が集まり、「食」の研究開発・生産・加工・包装・物流・流通のすべてが集結している。
- ・ WURを中心に、民間企業の研究機関を集めた世界最大の食品産業クラスター「フードバレー」を形成。民間セクターと公共セクターのパートナー間の既存のコラボレーションを深め、健全で持続可能な未来のために食料と農業における最も画期的なイノベーション創出に協力し続ける。政府、NGO、科学業界など13の異なるセクターから、ヨーロッパ、米国、中国、日本、アフリカなどの277にのぼるパートナーを擁する。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ 国内の農業大学・研究所の統合に加え、企業の研究機関を集積した巨大食品産業クラスターを形成
- ✓ IT、人工知能(AI)、センサー、染色体と遺伝子に関する科学ゲノミクス、ナノテクノロジー、その他の主要技術によりイノベーションを加速し、持続可能な食物連鎖を実現
- ✓ 将来を見据えた循環型農業へシフトするためのプログラムの提供

Ⅲ 防災・危機管理

1. 課題

(1) 南海トラフ地震をはじめとした大規模自然災害等のリスクの高まり

- 南海トラフ地震は、これまでおよそ 100～150 年前後の周期で発生してきており、昭和東南海地震、昭和南海地震からすでに相当の期間が経過しているため、現時点でその発生の切迫性が非常に高まっていると考えられており、30 年以内に発生する確率は 70～80% という調査結果がある。
- 愛知県が 2014 年 5 月に公表した「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」では、過去地震最大モデルにおいて、揺れによる建物の全壊が約 47,000 棟、死者数が約 6,400 人、直接的経済被害額が約 13.86 兆円と想定されている。

被害種別	項目	過去地震最大モデル		理論上最大想定モデル	
		対策前 (被害予測)	対策後 (減災効果)	対策前 (被害予測)	対策後 (減災効果)
建物被害	揺れによる全壊棟数	約 47,000 棟	約 20,000 棟 (約 6 割減)	約 242,000 棟	約 103,000 棟 (約 6 割減)
人的被害 (※)	死者数	約 6,400 人	約 1,200 人 (約 8 割減)	約 29,000 人	約 11,000 人 (約 6 割減)
	うち建物倒壊などによる死者	約 2,400 人	約 700 人 (約 7 割減)	約 14,000 人	約 4,900 人 (約 7 割減)
	うち浸水・津波による死者	約 3,900 人	約 300 人 (約 9 割減)	約 13,000 人	約 3,500 人 (約 7 割減)
	(うち自力脱出困難)	約 800 人	約 200 人 (約 8 割減)	約 5,500 人	約 1,500 人 (約 7 割減)
	(津波からの逃げ遅れ)	約 3,100 人	約 200 人 (約 9 割減)	約 7,100 人	約 2,000 人 (約 7 割減)
経済被害額	直接的経済被害額	約 13.86 兆円	約 11.25 兆円 (約 2 割減)		

【資料】愛知県防災会議地震部会「平成 23 年度～25 年度 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」(2014 年)

※対策効果を試算した項目のみを記載しているため、各内数の合計は、死者数全体の数値に一致しない

(2) 海抜ゼロメートル地帯への対応

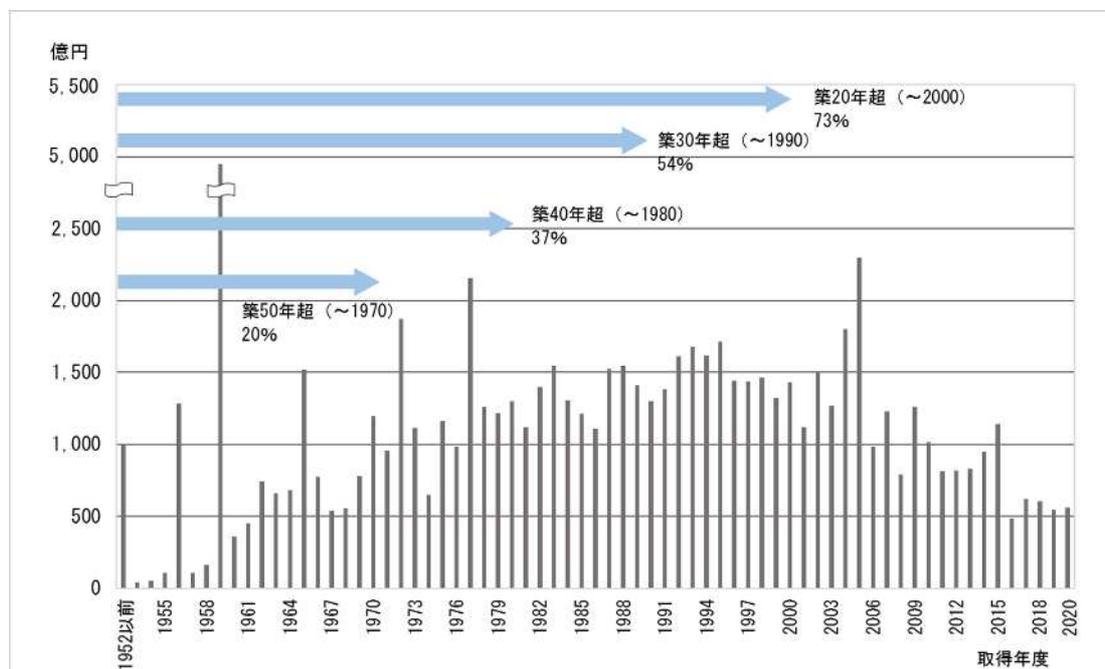
- 愛知県の西部から南部にかけての一带では平野が分布する。洪積台地からなる平野と、その前面に沖積平野が形成されており、その一部ではゼロメートル地帯が広がっている。特に、愛知県、岐阜県、三重県の三県にまたがる濃尾平野におけるゼロメートル地帯は、その広さは約 400k m²と日本最大となっている。
- 沖積平野では、地震による揺れが増幅され強い震度となるとともに、液状化の危険度が高くなる傾向がある。また、海岸や河川の堤防等が被災した場合には、ゼロメートル地帯を中心に、津波、高潮、洪水などにより広範囲が浸水するとともに、自然には排水されないことにより長期的に湛水するおそれがある。

- 過去を振り返ると、1959年9月の伊勢湾台風（台風第15号）では、愛知県全体の浸水面積は350k㎡に達し、そのうち一週間以上の湛水面積は約231k㎡に及び、愛知県西部では全ての解消に3か月程度を要した。このほか、太平洋からの津波では、渥美半島の太平洋沿岸や伊勢湾・三河湾の湾口近くの離島・沿岸部で高い津波となり、地震発生後から短い時間で津波が到達するおそれがある。

（3）社会資本の老朽化

- 高度経済成長期にかけて、国と地方において学校、公営住宅等の公共施設（建築物）や道路、河川、港湾、上水道、下水道、工業用水道、漁港、農業水利施設等が集中的に整備されたが、これらの社会資本の老朽化が今後急速に進み、近い将来には多額の更新費用が必要となることが見込まれる。
- 愛知県においては、南海トラフ巨大地震への備えとしてさらなる安全・安心の確保、将来的な人口減少等を見据えた社会資本の最適化なども求められることから、急速に進む社会資本の老朽化に対して、より長期的・広域的・総合的な視点で戦略的な維持管理・更新を推進していく必要がある。

インフラ資産（工作物及び建物）の取得年度別再調達価額



【資料】愛知県「愛知県公共施設等総合管理計画」（2022年）

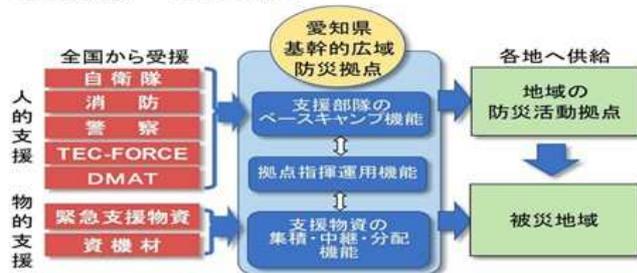
2. 革新事業創造に向けた取組の方向性

- 愛知県では、南海トラフ地震を始めとした様々な自然災害のリスクが想定される一方、モノづくりを中心とした産業集積、国内外との物流ネットワークの要、高速鉄道網の結節点といった、社会にとって重要な機能が集中していることから、大規模災害による被害の最小化に向け、老朽化したインフラの更新・長寿命化における民間の知見の活用等の事前防災・減災に係る施策を進めるとともに、災害発生時への対応に万全を期していく必要がある。
- 国においては、「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」や「平時と緊急時双方に資するデュアルユース型製品・サービス導入の支援」など、災害リスクを単にコストとして捉えるのではなく、災害に強い社会の実現に向けた新事業創出の機会と捉え、民間による市場創出や投資の促進につなげる取組が始まっている。
- 現在、愛知県では、南海トラフ地震等、大規模災害時に全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を進めている。この基幹的広域防災拠点は、平常時において防災教育・人材育成や防災ビジネスの創出・振興の場として活用していく方針である。
- 行政の重要な責務である防災分野においても、レジリエンス強化や老朽化したインフラの更新・長寿命化に民間の知見を活用することで、施策を強固にするとともに、民間活動を活性化することが期待できる。
- 愛知県基幹的広域防災拠点の整備を契機として、平常時の防災教育・防災ビジネスなども含めた、新しい官民連携による地域の防災力向上に資する取組を推進するとともに、防災・危機管理分野における民間による市場創出につながる取組を推進していく。

愛知県における先行プロジェクトやシーズ

● 愛知県基幹的広域防災拠点の整備の推進

南海トラフ地震等、大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を推進



● 市町村防災支援システムの開発

総務省「災害情報伝達手段等の高度化事業」モデル事業の提案県としてシステムを開発。気象情報等を分析し、避難情報を発令する地域や時間帯を予測、避難情報等の一括配信や被害情報の管理等を行うことにより、市町村の災害対応業務を支援

● あいち・なごや強靱化共創センターの設立

大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動が維持されるための研究開発や事業を、産学官が戦略的に推進するため、名古屋市及び名古屋大学と共同で設立

取組の方向性

基幹的広域防災拠点の整備を契機として、平常時の防災教育・防災ビジネスなども含めた、新しい官民連携による地域の防災力の向上に資する取組を推進

【参考となる国内外の事例】 防災・危機管理

仙台 BOSAI-TECH イノベーションプラットフォーム 宮城県

- 「BOSAI-TECH」をキーワードに、防災×テクノロジー×ビジネスを融合した防災課題に対する新たな解決策を持続的に生み出す場を構築している。
- 防災課題やテクノロジーをプラットフォームに持ち寄り、融合することで、テクノロジーを活用した防災事業の創出・社会実装を推進する。
- 防災関連産業の創出、「BOSAI-TECHイノベーション・エコシステム」の形成を目指し、これまで技術的な制約や収益性の観点で実現できなかった防災課題に取り組み、ここから生まれた事業を、仙台、日本全国、世界へと展開していく。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ 防災分野は特にビジネス化が難しい領域であるため、ビジネスモデルの支援による「勝機」の見える化が企業の活動活性の鍵
- ✓ ビジネス化に繋げるための多くの顧客にとっての情報チャネル機能
- ✓ 開発したプロトタイプを検証するための実証機会・フィールドの提供

One Concern アメリカ

- 2015年シリコンバレーで創業した防災スタートアップ。
- 災害科学とAIや機械学習を融合することで意思決定を改善するRaaS(Resilience-as-a-Service; サービスとしてのレジリエンス) ソリューションを提供。
- 「あらゆる災害による被害を最小化すること」をミッションに、企業や自治体へデジタルツインを用いた災害予測と防災・減災システムを提供。
- 2020年に日本での事業展開を開始。損保ジャパン、ウェザーニューズと業務提携を締結し、被害予測システムの開発・実証を展開中。SOMPOホールディングス、New Enterprise AssociatesやSozo Venturesなどから約7,500万ドルを調達。(2020年8月時点)

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

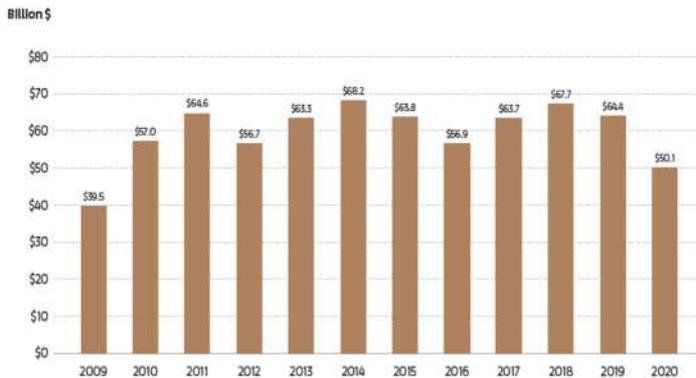
- ✓ シミュレーションにより災害発生前に潜在的な影響を特定することができ、リソース配備計画を立てられるサービスの提供
- ✓ サービスとしてのレジリエンス (Resilience-as-a-Service) に注力している
- ✓ 組織や自治体等の政府機関が事前にリスクを把握できるよう支援するプラットフォームの構築

IV 文化芸術

1. 課題

(1) 文化芸術と経済の好循環の創出

- 2020年における世界のアート市場は約501億ドルであり、コロナの影響により市場は大幅に縮小したが、現在は回復基調となっている。
- こうした中、日本のアート市場規模は世界全体の1%未満であり、他産業と比べて大きいとは言えず、また、2019年の日本の国内総生産（GDP）内に含まれる文化産業による付加価値を示す文化GDPの対GDP比率は1.8%であり、他の先進国より低い水準となっている。
- 一方、アートは、市場規模だけでは計れない価値がある。例えば、科学技術の可能性や活用手法、問題点をアートとして提起することで社会のアップデートを促すなど、経済社会へのポジティブな影響を与える力を持っており、アートを活性化させることは、様々なイノベーションを引き起こすことにつながる。
- アートへの戦略的投資を拡大し、アートと経済社会の距離感を縮めることで、文化芸術と経済の好循環の仕組みを確立していくことが必要である。



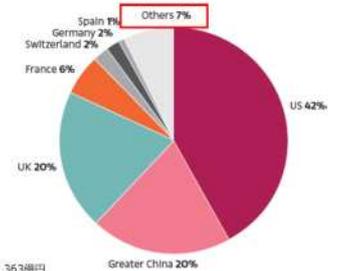
【資料】The Art Market 2021(Art Basel & UBS)

アメリカ、中国、英国がアート市場全体の82%を占める一方、日本のアート市場規模は世界全体の1%未満で、その他7%の中に含まれている状況。

◊アート市場の国別割合（2020年）

*日本はその他

- 1位 米国 42% 約2兆3,034億円
- 2位 中国 20% 約1兆969億円
- 3位 英国 20% 約1兆969億円
- 4位 フランス 6% 約3,291億円
- ...
- 日本 その他（1%未満）



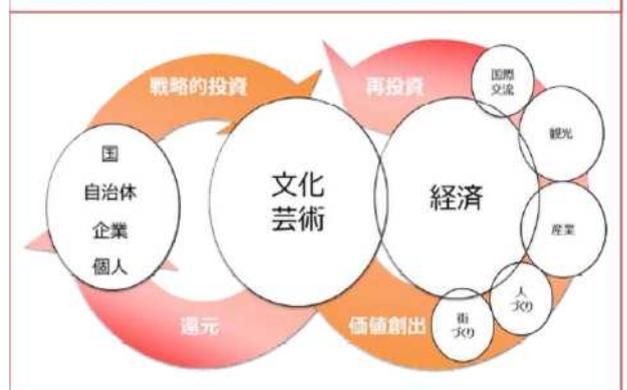
※参考：アート東京・芸術と創造による調査では推計、2,363億円
と比べて2021.731年出たは66.1、国別割合は4.3%になる。

【資料】The Art Market 2021(Art Basel & UBS)



【資料】文化庁「令和3年度文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究報告書」（2022年）

文化芸術を起点とした価値連鎖（バリューチェーン）



【資料】文化庁「文化経済戦略（概要版）」（2017年）

(2) 文化資源等を活かした地域力向上とアート市場の国際拠点化

- 瀬戸内国際芸術祭など、地域のアート・プロジェクトには周辺にもたらす経済的効果やコミュニティの活性化といった社会的効果を生み出す側面もあり、こうした文化資源が地域活性化、産業振興などの経済的な効果や街づくり、コミュニティ形成、教育や社会包摂など、地域力向上に果たす役割が期待される。
- また、アート市場の国際拠点化は、アートの美術的・学術的価値に加え、富裕層を取り込むマーケティング政策としても重要である。例えば、アートバーゼル・マイアミビーチやニューヨークのギャラリーツアーが富裕層向けアートツアーとして商品化されるなど、観光政策としての地域振興への貢献も期待される。

アートによる、地域の新たな文化創造、地域コミュニティ活性化の例

- 世界的ファッションデザイナーの小泉智貴氏は、京都の伝統産業を活用し、衣服や食品などの地場産品との協業を実現。
- 瀬戸内国際芸術祭は、地域の遺産・歴史を踏まえた芸術作品を制作、域外から人々を呼び寄せながら、地域活性化も実現。
- 福井県鯖江市では、イベント「RENEW」を開催し、地域の職人と来場者の交流を促進。
- アーツ千代田3331は、日本の地域社会に文化・芸術活動をなじませることで、地域活性化を促進。

世界的ファッションデザイナーと京都の伝統産業との協業

- ・ 東京五輪開会式でMISIAの衣装を手がけたファッションデザイナー小泉智貴氏は、京都の伝統産業を活用。
- ・ 京扇子等と協業し発表したコレクションやフリルをイメージした7色の生八ツ橋、千丸屋の湯菓、今西製菓の鮎、播磨園製茶のほうじ茶等、多岐にわたってデザイン。



瀬戸内国際芸術祭

- ・ 2010年から瀬戸内海の島・地域を舞台に3年に1度実施。2019年開催回では、約118万人が来場（国外からが23.4%）。約180億円の経済波及効果を創出。
- ・ 各島の移住者は増加し、その大半が定住。その結果、廃校だった小学校・中学校が再開した例も。



福井県鯖江市「RENEW」

- ・ 大阪から移住のデザイナーを中心とした、デザインスタジオ「TSUGI」は、福井県鯖江市で2015年から、毎年「RENEW」を開催。
- ・ 漆器、眼鏡、和紙などの地元企業が参加し、工房を公開するなどして来場者とふれあう機会を創出。近年は県内外から3~4万人が訪れる。



アーツ千代田 3331

- ・ 閉校した旧練成中学校を活用し、2010年にオープンしたアートセンター。運営は合同会社コマンドAが行い、アーティストである中村政人氏が統括ディレクター。
- ・ 各教室にはアートギャラリー、オフィス、カフェなどが入居し、展覧会、ワークショップ、講演会、アートフェアなどを実施している。



【資料】経済産業省「経済産業政策新機軸部会 中間整理」（2022年）

(3) 経済政策の新機軸としての文化芸術の推進

- 2020年にG20の主要議題に「文化」が加えられ、2020年以降G20文化大臣会合が開催されている。2021年7月には、文化遺産の保護、デジタル化と新技術、成長の原動力としての文化と創造産業などを議題として開催されるなど、世界においても文化の更なる対応に関する期待が膨らんでいる。
- 加えて、2022年6月に経済産業省がとりまとめた「経済産業政策新機軸部会 中間整理」では、アート・スポーツ・民間教育等の文化産業は、地域コミュニティの活性化や社会全体の創造性、付加価値の源泉となるなど、様々な効能・効用・効果を経済社会にもたらす基盤としての側面を持つとされ、新たな文化創造を支えるエコシステムの確立が求められるなど、経済政策の新機軸としても注目されている。

2. 革新事業創造に向けた取組の方向性

- 国の文化経済に関する各種政策を始め、近年のアートに対する注目度の高まりを受け、今後、国内のアート市場の拡大や文化芸術及び文化芸術を起点とした経済の好循環の仕組みが確立していくことが見込まれる。
- こうした情勢を的確に捉え、愛知県においても、文化資源等を有効に活用して文化芸術を活性化させることにより、様々なイノベーションを創出し、文化と経済の好循環の仕組みを確立していく必要がある。
- その実現のための文化資源として、愛知県には、現代美術を基軸とした多様なジャンルの最先端芸術を発信する「国際芸術祭」、愛知県美術館・愛知県芸術劇場・愛知県文化情報センターからなる複合文化施設「愛知芸術文化センター（栄施設）」、国際的な視点を持つ芸術教育を提供し、世界に通用する優れた人材を育成する拠点「愛知県立芸術大学」、陶磁文化の普及と発展を図る「愛知県陶磁美術館」、多様なアート作品が島内に点在する「佐久島」など、世界に芸術を発信するに相応しいアート・プロジェクトや文化施設等が集積している。
- さらに、ジブリパーク開園などの大規模事業を活用した一層の創造・発信や、情報通信技術（ICT）を活用した新たな手法等による文化芸術活動の機会拡大も期待できる。
- こうした愛知県の強みをさらに発展させ、世界に文化芸術を発信することにより、文化芸術を振興するとともに、経済政策の新機軸として注目されている文化芸術と経済の好循環を推進していく。

愛知県における先行プロジェクトやシーズ

- **国際芸術祭「あいち2022」**
現代美術、パフォーマンスアートなど多様なジャンルの最先端芸術を発信
- **文化施設等の集積**
 - 愛知県芸術文化センター（愛知県芸術劇場、愛知県美術館、愛知県文化情報センター）
国内外の20世紀美術を中心に充実した作品を所蔵する愛知県美術館、オペラ・クラシック音楽・舞踏・演芸などを多く公演する愛知県芸術劇場、芸術文化全般における普及や活動の支援の場である愛知県文化情報センターからなる複合文化施設
 - 愛知県立芸術大学
国際的な視野を持つ芸術教育を提供し、世界に通用する優れた人材を育成する芸術文化の拠点
 - 愛知県陶磁美術館
日本最大級の窯業地を有する愛知県の強みを活かし、日本のやきものの歴史や外国陶磁、現代陶芸等を常設展示するほか、多彩なテーマの企画展示を実施する施設
 - 佐久島
多彩なアート作品が島内に点在する『アートの島』



取組の方向性

国際芸術祭や地域の資源を活かし、世界に文化芸術を発信するとともに、
経済政策の新機軸である文化芸術と経済の好循環を推進

【参考となる国内外の事例】 文化芸術

Artist Cafe Fukuoka

福岡県

- アーティストの創作活動を支援し、アートを人へ、まちへ、つなげることで「アートが循環する社会」へのきっかけがうまれる場所として、旧中学校校舎をアート拠点とした。芸術家の招聘や市民との交流の場となっている。
- アートの力による「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環を創り出し、「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」となることを目指す。
- アーティストの相談窓口を設ける他に、気軽に誰でも楽しめるカフェや、アート関連書籍の閲覧、コワーキングスペース、ギャラリーを設置。イベントやワークショップ・画材体験も提供している。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ アーティストに対して、販売促進から広報、起業など幅広い支援を提供する専属コーディネータの配置
- ✓ ギャラリーの設置によりアーティストのアウトプットの場の提供
- ✓ カフェ・ワークショップによる一般人が訪問しやすいコンテンツの提供

Jan van Eyck Academie

オランダ

- Van Eyckが運営する教育機関卒業後のアーティスト育成（ポスト・アカデミック）を目的とした機関。
- 国際交流と領域横断を推進し、思索と実践を引き出すラボの提供や海外とのパートナーシップを組むことにより、若手アーティストの活動を支援をしている。企業や行政、文化機関と協働した取組。
- アーティスト・イン・レジデンス事業、Van Eyck Mirror - Products and Concepts（事務局）、In-Labs（共同制作プロジェクト）などに取り組む。参加者同士で共同のプロジェクトやプロジェクトの外部への公開を推奨している。
- アーティストと社会問題を直結する新しいプログラムの提案を実施。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

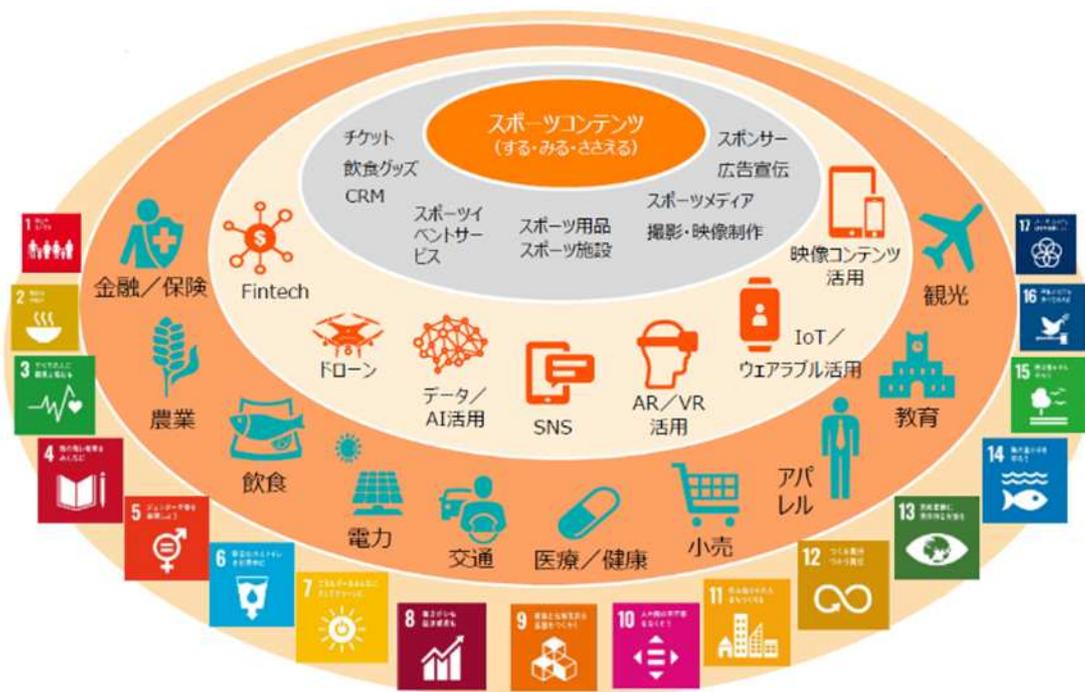
- ✓ 教育機関卒業後のアーティスト育成し、教育と社会の結束点の役割
- ✓ 共同研究・創作プロジェクトを複数の入居者で立ち上げる機会を付与
- ✓ アーティストと社会問題を直結する新しいプログラムの提案や、アーティストと外部機関の連携によるプロジェクト化機会の提供・促進

V スポーツ

1. 課題

(1) スポーツを通じた地域活性化、社会課題の解決

- 2011年に公布されたスポーツ基本法第2条には、「国民が生涯にわたりあらゆる機会とあらゆる場所において、自主的かつ自律的にその適性及び健康状態に応じて行うことができるようにすることを旨として、推進されなければならない」と規定されている。この趣旨を踏まえ、スポーツの意義や価値が共有され、スポーツをする、みる、ささえるという様々な参画を通じて、より多くの人々がスポーツの楽しさや感動を分かち合い、互いに支え合うことを目指して展開されている。
- また、2022年3月に策定された第3期スポーツ基本計画においては、スポーツを通じて、地域社会の再生、健康で活力に満ちた長寿社会の実現、国民経済の発展、国際相互理解の促進等を進めることで社会課題の活性化・課題の解決に寄与することができるという観点も取り上げられており、今後は、スポーツそのものが有する価値やスポーツが社会活性化等に寄与する価値を更に高めていく施策に取り組み、スポーツの多様性と可能性を追求していくことが必要である。



【資料】スポーツ庁『「スポーツオープンイノベーションプラットフォーム (SOIP) 推進会議 (第2回)」配付資料』(2020年)

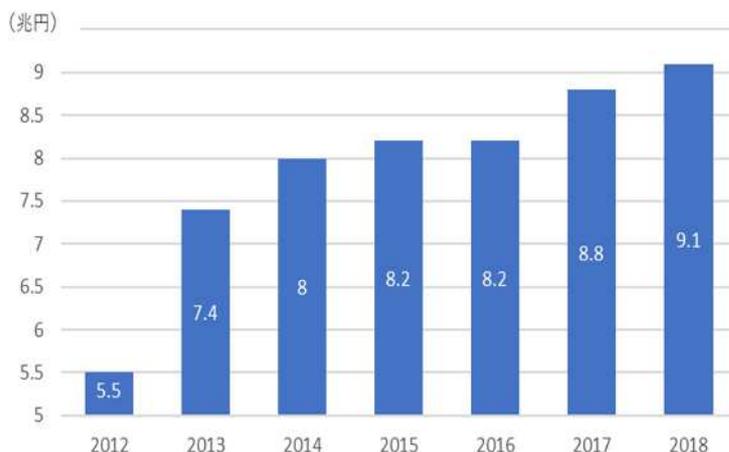
(2) スポーツの成長産業化

- 国においては、スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円とする目標を掲げており、2018年には約9兆円まで拡大してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けている可能性がある。
- 2022年3月に策定された国の第3期スポーツ基本計画では、スポーツ産業を再び活性化

するとともに、成長産業への道筋を明確にしていくことを目標としている。また、2022年6月に経済産業省が公表した「経済産業政策新機軸部会中間整理」では、アート・スポーツ・民間教育等の文化産業において、産業全体で幅広く必要資金が循環し、人材育成にも資金が回るような、新たな文化創造を支えるエコシステムの確立が必要との指摘がされている。

- スポーツの成長産業化に向けて、国においては、地域の活性化・持続的成長を目指すスタジアム・アリーナ改革やIT産業やヘルスケア産業をはじめとした他産業とスポーツの融合を促進するスポーツオープンイノベーションプラットフォームの構築、スポーツ産業の持続的発展に不可欠なスポーツ経営人材の育成・活用などの取組が進められている。
- こうした取組を通じて、スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげるという好循環を生み出すことが必要である。

各年のスポーツ市場規模（推計）



【資料】スポーツ庁「第3期スポーツ基本計画」（2022年）

スポーツ産業における資金循環・人材循環の例



【資料】経済産業省「経済産業政策新機軸部会 中間整理」（2022年）

2. 革新事業創造に向けた取組の方向性

- スポーツの振興は、交流人口の増加や観光・産業分野等への幅広い波及効果を創出するものであり、スポーツの力で豊かで活力のある愛知の実現を目指していく必要がある。
- 愛知県では、「あいちスポーツコミッション」を設置し、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の招致・育成をめざすとともに、スポーツ大会が持つ情報発信力や集客力を地域の活性化につなげる取組を進めている。
- なかでも第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）は、アジア最大のスポーツの祭典であり、45の国・地域が参加し、最大15,000人の選手・チーム役員の参加が見込まれている。また、アジア競技大会後に開催する第5回アジアパラ競技大会は、アジア地域の障害者総合スポーツ大会であり、45の国・地域が参加し、4,000人程度の選手・チーム役員の参加が想定されている。そのため、両大会を、愛知県をさらに発展させていく上で重要な機会と位置づけ、大会前、大会中、大会後の各段階において、アジア地域を始めとした世界に向け、当地域の存在感を示すとともに、スポーツの振興や観光の振興、新たな産業の創出などを促し、大会を通じた地域の活性化につなげていくことが必要である。
- 併せて、新たに整備される愛知県新体育館と豊橋市多目的屋内施設において、スポーツの振興はもとより、賑わいの創出やスポーツイノベーションの拠点としての活用を図り、地域の活性化につなげていくことが必要である。
- こうした観点のもと、第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第5回アジアパラ競技大会の開催、愛知県新体育館の整備を起爆剤として、愛知県が誇る観光や産業とのシナジーを発揮するとともに、スポーツ分野におけるオープンイノベーションを推進していく。

愛知県での先行プロジェクトやシーズ

- 第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第5回アジアパラ競技大会
愛知・名古屋の世界有数の産業力などを背景にアジア地域との結びつきや、スポーツの盛んな地域性を活かしたスポーツ振興や国際交流の促進を目指すとともに、多様性を尊重し合う共生社会の実現に貢献



- 愛知県新体育館（2025年）

2026年のアジア競技大会にも利用できるよう、2025年夏のオープンに向けて整備を推進。世界最先端のスマートアリーナにふさわしい最新の観戦・鑑賞体験を国内最大相当数のビジョン映像により演出。ICTを活用して圧倒的なファンエクスペリエンスを提供



取組の方向性

2026年アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催、愛知県新体育館の整備を起爆剤として、スポーツ分野におけるオープンイノベーションを推進

【参考となる国内外の事例】 スポーツ

The BAYS

神奈川県

- (株)横浜DeNAベイスターズ運営するスポーツをテーマとする複合施設。横浜スタジアムの北側に立地。カフェ・ショップやフィットネススタジオの他にシェアオフィス、ミーティングルームなどの施設がある。
- (株)ディー・エヌ・エーを始めとする4社で、スタートアップとの共創を通じて横浜スポーツタウン構想を実現させる取組「YOKOHAMA Sports Town Accelerator」(アクセラレータープログラム)を2019年秋から実施。参加費は無料。構想を推進し、地域課題を解決することでまちの新たな魅力や賑わいを創出するため、「楽しさや熱狂の創出」「関わり合える機会の創出」など5つをテーマに参加者を募集。(スポーツと関連した取り組みでなくても可)

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ DeNAグループ・協力企業が保有するデータ、資金調達機会、実証実験の場、企業・業界ネットワークを参画スタートアップ等に提供
- ✓ アクセラレータープログラムでは「楽しさや熱狂の創出」「関わり合える機会の創出」など5つをテーマに参加者を募集し、新たな魅力を創出
- ✓ クリエイターやクリエイティブ企業向けのCREATIVE SPORTS LABを整備

Le Tremplin (ル・トランプラン)

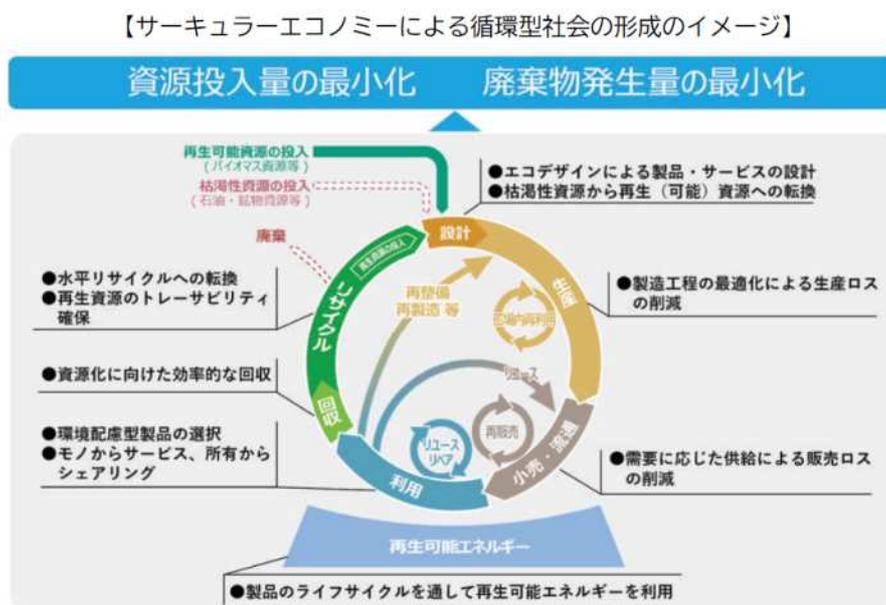
フランス

- 2015年に設立された世界初のスポーツイノベーションプラットフォーム。
- Paris & Co (パリ市経済開発公社) が運営主体となり、ラグビー専用スタジアムに併設。プライベートオフィスやコワーキングエリア、図書館等で構成。
- 専門家のコーチングによる製品・サービス、戦略、ビジネスプラン、ピッチスキル向上の支援や、カンファレンスやワークショップを通じた問題解決支援を提供。最長3年間のインキュベーションプログラムを展開。
- 多くの官民機関とのネットワークによるビジネス支援に加え、メディアとの連携により国内外への強力な情報発信をサポート。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ 採択したスタートアップ企業に対し、最長3年間の密なインキュベーションプログラムを展開し、製品・サービス、ビジネスプラン開発を支援
- ✓ ビジネスや製品の開発を支援したスタートアップ企業からの収入により運営することで、より質の高いサービス提供が可能

- 国では、2020年に「循環経済ビジョン2020」を策定し、環境活動としての3R（リユース、リデュース、リサイクル）から経済活動としての循環経済への転換を図り、循環性の高いビジネスモデルへの転換を目指している。
- こうした中、愛知県の資源循環の更なる加速化や循環ビジネスの進展を図るため、2022年3月に「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」を策定し、これまでの3Rを核とした取り組みに加え、採取した資源を有効に循環利用し、資源投入量や、廃棄物発生量を限りなく小さくするサーキュラーエコノミー（循環経済）が浸透した循環型社会の形成を目指している。



【資料】愛知県「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」(2022年)

(2) 生物多様性の保全と持続可能な利用

- 現在、自然状態の数十から数百倍ものスピードで種の絶滅が進んでおり、このままの状態が続き、ある転換点を迎えると、生物多様性が劇的に損なわれる可能性が高いと指摘されている。
- 2010年に愛知県で開催された「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」においては、2020年までに生物多様性の損失を止めるための20の個別目標(愛知目標)が定められたが、個別目標の中で完全に達成できたものは無いと評価されている。さらに、気候変動対策、生物多様性損失の要因への対応、生産・消費様式の変革といった様々な分野での行動を連携させていくことが必要との指摘がされている。
- こうした状況を踏まえ、生物多様性の保全と持続可能な利用を様々な社会経済活動の中に取り込む生物多様性の主流化を加速していくことが必要である。

2. 革新事業創造に向けた取組の方向性

- カーボンニュートラルの実現、循環型社会の加速化、生物多様性の保全と持続可能な利用といった課題の解決に向けては、それぞれの取組を別々に進めるだけではなく、持続可能な社会の実現という観点から、地球温暖化対策、自然との共生、資源循環の各分野が連携しながら、統合的な向上を図っていくことが必要である。
- さらに、環境ビジネス振興による経済成長、グリーンインフラの推進によるレジリエンス（防災・減災）の強化などといった経済、社会との融合を図ることで、環境面からのアプローチを主眼とし、経済と社会の融合を考慮しつつ、環境と経済、環境と社会の統合的な向上を目指していく必要がある。
- 愛知県では、現在「あいちカーボンニュートラル戦略会議」での民間提案によるカーボンニュートラルの実現に向けたプロジェクトの創出や、「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」に基づく、サーキュラーエコノミーへの転換と3Rの高度化による循環ビジネスの進展、さらには、「あいち生物多様性戦略2030」に基づく生態系ネットワークの形成と生物多様性主流化の加速を両輪とする「あいち方式2030」といった取組を進めている。
- これらの取組をグリーン・トランスフォーメーションの基盤とし、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー、生物多様性の保全を実現するイノベーションの創出を通じ、環境と経済、環境と社会の統合的な向上を図っていく。

愛知県における先行プロジェクト

● あいちカーボンニュートラル戦略会議

企業等からカーボンニュートラルの実現に資するアイデアを募集。これらの中から事業化すべきプロジェクトを戦略会議で選定。研究会を立ち上げ、プロジェクトの事業化を支援。「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」、『「街区全体で统一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクト』が進行中

● 生物多様性の保全

あいち生物多様性保全企業認証制度による企業の実践促進。生物多様性データベースの整備

● あいち・とこなめスーパーシティ構想

空港島・周辺地域におけるゼロ・カーボンで世界最高水準のレジリエンス機能の実現を目指す

● 循環ビジネスの創出支援

資源循環推進センターにおいて事業化検討や施設整備を支援。循環ビジネス創出コーディネーターによる技術指導、サーキュラーエコノミー推進モデルの具体化を検討



あいち生物多様性
認証企業



取組の方向性

カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー、生物多様性保全を実現するイノベーションを通じた環境・経済・社会の統合的な向上を推進

【参考となる国内外の事例】 グリーン・トランスフォーメーション

MIRAI COUNTRY

北海道

- 基幹産業である乳牛の増加の障壁となっていた牛糞による臭気問題を解決するためにバイオガスプラントを導入したことが自営線整備のきっかけ
- バイオガスプラントを核とした地域資源循環型のまちづくりを推進。
- 自営線ネットワーク事業は、環境性（CO₂排出削減）の向上だけではなく、「防災性（蓄電池によるBCP機能）・経済性（光熱費の削減）」の向上を同時に実現するもので、脱炭素社会におけるモデル事業として普及展開していく。
- 役場や町民ホール、小学校、こども園等の役場周辺の公共施設（9施設）が集積するエリアにエネルギーを供給している。コンパクトシティを進めていたことから自営線の距離を短縮することが可能となった。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ エネルギー需要地が集積しているエリアがターゲット
- ✓ エネルギー需給の問題だけでなく、牛糞による臭気問題の解決や特産品の育成などの環境・社会課題をいくつもつなぎ合わせたモデル
- ✓ バイオガスプラントを核とし、酪農という地域の強みを活用

IFP Energies nouvelles (IFPEN)

フランス

- 1944年に設立されたフランス国有の研究・教育機関。エネルギー・気候における社会課題解決、持続可能なモビリティへの移行を主軸テーマに活動。
- イノベーションの「更新」「マネジメント」「移行」「保護」の考え方に基づいた、イノベーションの維持に加え、エコシステムを形成するため、インキュベーター、アクセラレーターの役割を担う多数の機関とのパートナーシップを構築。
- 中小企業がイノベーションを起こすためのリソース提供やスキル支援に加え、研究活動を支援する実験室や量産パイロット作成支援を提供。
- 独自のスクール・トレーニングプログラムにより経済・環境課題に取り組む高度な資格を持つ人材を育成し、産業界に供給している。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ インキュベーターやアクセラレーターとのパートナーシップを構築することで、企業等に対する豊富な支援メニューを提供可能
- ✓ エネルギー転換の実験経済学やリチウムイオン電池のモデリング、CO₂の回収・貯蔵に関する共同研究に加え、中小企業におけるイノベーション創出に向けたリソース提供やスキル支援、実験・実証に関するアセットを提供
- ✓ 地球資源・エネルギーや持続可能なモビリティをテーマとした大学院プログラムなど高度人材の育成による産業界への人材供給機能を担う

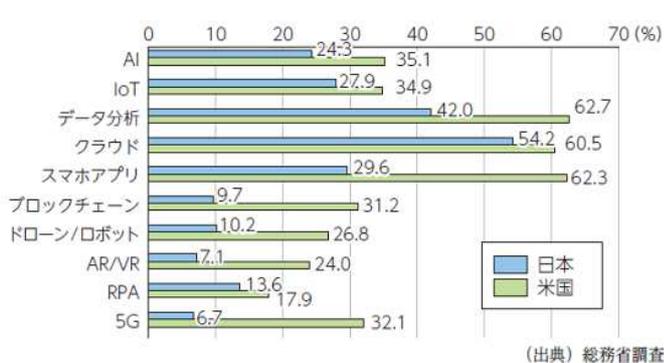
VI デジタル・トランスフォーメーション

1. 課題

(1) デジタル社会への対応

- デジタル化の急速な進展に伴い、社会は大きく変化しようとしている。例えば、新型コロナウイルスの影響に企業が対応する中で、テレワークをはじめとした社内の IT インフラや就業に関するルールを迅速かつ柔軟に変更して環境変化に対応できた企業と、対応できなかった企業の差が拡大している。
- こうした中で、企業の競争力を高めていくためには、組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、“顧客起点の価値創出”のための事業やビジネスモデルの変革を実施するデジタル・トランスフォーメーションが必要となっている。
- また、ポスト 5 G や Web3.0、メタバースなど、デジタル技術は今後も飛躍的に進展し、現実空間とサイバー空間の融合が一層進むなど、社会経済の仕組みも大きく変化していくことが見込まれる。
- 愛知県は、自動車や航空宇宙、ロボットといったモノづくり産業の世界的拠点として発展してきた。しかしながら愛知の基幹産業である自動車産業が、CASE・MaaS といった 100 年に一度の大変革期にある中で、モビリティサービスを提供する産業への進化を図るなど、デジタル社会の進展に合わせた産業構造への転換を図る必要がある。

デジタル技術の導入状況



【資料】総務省「令和3年版情報通信白書」(2021年)

デジタル・トランスフォーメーションの構造



【資料】経済産業省「DXレポート2中間とりまとめ(概要)」

(2) 地方におけるデジタル技術の活用

- 人口減少・少子高齢化は、地方においてより進行しており、労働力の不足や地域活動の担い手不足、中心市街地の衰退に伴う地域経済の縮小や地場産業の衰退といった課題を生み出している。
- デジタル技術の活用により、業務の効率を向上させることで、人手不足の解消・緩和や、遠隔地での仕事の受注、取引先の多様化や商圏の拡大などが可能となっていることは、地方にとってのチャンスとなる。

- 暮らしや産業、医療、災害対応等のあらゆる分野においてデジタル技術を活用することで、地方の課題解決につなげていくことが必要である。

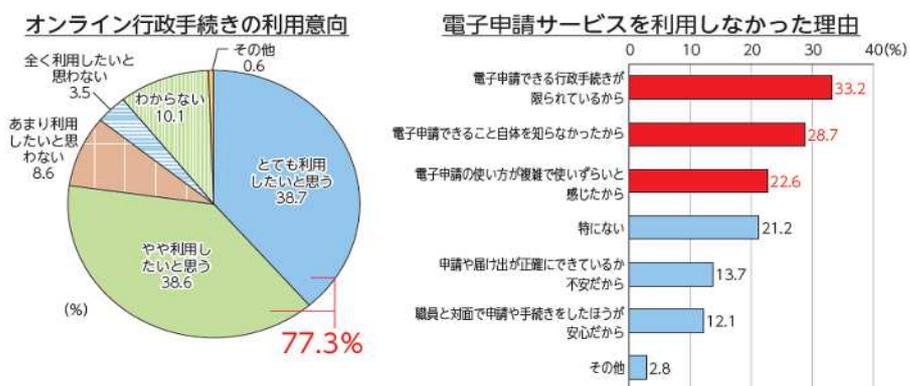
デジタルの力を活用した地方の社会課題解決



【資料】内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 Web サイト (2022 年)

(3) 行政分野のデジタル化・DXの推進

- 我が国では、インターネット等のネットワーク環境の整備は相当程度進展したものの、デジタル技術の進展に伴い、重要性が爆発的に増大したデータについては、生成・流通・活用など全ての側面において環境整備が十分ではなかった。
- 特に、行政手続のオンライン化については、高いニーズがあるものの、利便性の問題などの観点から広まっていない状況であり、新型コロナウイルス感染症への対応において、その遅れが明らかになったところである。
- 住民サービスの向上、行政の効率化の観点から、行政のデジタル化・DX化を迅速に進める必要がある。



(出典) トラストバンク「行政手続きのデジタル化に関するアンケート」(実施期間: 2020年7月31日~8月7日)

(資料) 総務省「令和3年版情報通信白書」

2. 革新事業創造に向けた取組の方向性

- デジタル技術の可能性を最大限に引き出すことは、社会経済の持続的かつ健全な発展と様々な社会課題の解消を実現するうえで不可欠であり、デジタル技術やデータを競争力の源泉と位置づけて、社会経済の仕組みを積極的に組み替えていくことが必要である。
- 愛知県では、「あいちDX推進プラン2025」のもと、愛知県行政の効率化・DXの推進、データの活用、県域ICT活用支援、デジタル人材育成の4つの視点・柱で取組を進めている。また、「あいち・とこなめスーパーシティ構想」の具体化を加速させるために、中部国際空港島及び周辺地域を、5G等デジタル技術を活用した革新的事業・サービスのオープンイノベーションフィールドに位置づけ、2030年に導入が見込まれる近未来の事業・サービスを、2025年を目途に実装することを目指す「あいちデジタルアイランドプロジェクト」を推進している。また、2022年11月にジブリパークが開園する名古屋東部丘陵地域を中心とする地域においては、MaaSの社会実装に向けた取組を行っている。
- こうした取組を発展させ、デジタル技術の活用による新しい商品・サービス・ビジネスモデルの開発を通じた、付加価値の創出や社会制度の変革を推進していく。

愛知県における先行プロジェクト

- **あいちデジタルアイランドプロジェクト**
中部国際空港島及び周辺地域(以下「エリア」という。)を5G等デジタル技術を活用した革新的事業・サービスのオープンイノベーションフィールドに位置付け以下の①、②両輪で推進
①魅力向上に向けた「エリア内での実装支援」
②利活用を促進する「エリアを活用した実証支援」
・ **エリア内での実装支援の例(2022年度)**



→アバターロボットを活用した観光、コンベンション、案内など

← 5G等デジタル技術を活用した低遅延での国際コミュニケーション



- **MaaSの普及促進**

MaaSの先導的な導入に向け、2022年11月にジブリパークが開園する名古屋東部丘陵地域を中心とする地域を対象に実証実験を行い、サービス内容や採算性の確保に向けた方策の検討等を実施



取組の方向性

デジタル技術の活用による新しい商品・サービス・ビジネスモデルの開発を通じた付加価値の創出、社会制度の変革の推進

【参考となる国内外の事例】 DX分野

スマートシティ会津若松

福島県

- ICT関連産業の集積を目指して、2019年4月に開所。データ連携基盤である都市 OS を活用して、ヘルスケア、行政、観光、防災、決済、食・農の 6 分野でデータ連携と付加価値の創出につながる市民向けデジタルサービスを実証・実装する。
- 市内外の企業が活動するための拠点を整備し、シナジーを創出。入居率は約100%。
- 他企業とのネットワーク構築や、実証成果を他地域でも横展開することで収益を上げるビジネスモデルを描く。
- 「人間中心である」ことなど、民間企業による事業アイデア立ち上げの10のルールを設定している
- セミナーや説明会だけではなく、体験により住民理解を促す工夫をしている。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ スマートシティに集積する企業がプロジェクトに参加することのビジネスモデルを明確にしていることで、事業アイデアの立ち上げを円滑化
- ✓ 「人間中心」に事業を考えるとというルールの浸透により、住民視点に立ったプロジェクトの立ち上げ、実証を実現
- ✓ 求心力を持つキーマンの存在が、多くのプレイヤーの巻き込みに貢献

シンガポール政府

シンガポール

- 国全体をスマートシティ化 (=スマート国家) し、「より良い暮らし、より多くの機会、より強固なコミュニティ」を実現する構想をかかげ、政府首相府直轄の Smart Nation and Digital Government Office と、その実施機関である Government Technology Agency を設置し、両機関の総括のもと、分野ごとに各省庁が推進している政策。オープンイノベーションを基本としており、データをリアルタイムで収集し、開放することが重視される。
- 身分証明書の電子化・センサの統合プラットフォーム・個人情報データプラットフォーム・全国標準のQRコードによる決済の共通プラットフォーム化を実現。各行政機関が有する戦略・KPIの調整・省庁毎の異なるデータや各種プラットフォームの統合を行う。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ 産学官連携によるインキュベーション運営により、700社以上のスタートアップ、インキュベーター、ベンチャーキャピタリストが集積
- ✓ 5Gソリューションを商品化する企業と技術開発者を支援し、中小企業を含むより多くの企業が5Gのメリットを利用できるスキームを構築
- ✓ 街中にセンサーを設置し、データを収集・分析。国全体を先端技術の実験場化

第3章 イノベーション創出の枠組み

1. 総論

(1) 本戦略におけるイノベーション創出プロセスの想定

- 本戦略では、民間提案を起点とした新しい価値を創造するプロジェクトの社会実装を通じて、社会課題の解決や地域の活性化を実現するようなプロジェクトを革新事業と定義している。
- 革新事業は、技術や知識が広く普及し、世の中のあらゆる主体が自由なアイデアを持つ可能性がある時代に対応し、多様な主体が参加するプラットフォームを構築する。
- このプラットフォームでは、革新事業創造アイデアの提案や、企業が持つ技術シーズ、大学・研究機関が持つ研究シーズ、行政や金融機関が実施する支援施策をデータベースとして取り込み、相互のマッチングを図ることにより、オープンイノベーションを促すこととしている。
- さらに、プラットフォームに提案された革新事業アイデアの中から、革新事業の候補となるものを抽出し、革新事業創造戦略会議に提出することで、優れた提案を選定し、革新事業の創造につなげることとしている。
- 具体的には、下表に記載の3つのフェーズで革新事業の創造を図っていく。

フェーズ1 「革新事業創造提案プラットフォーム (A-idea)」による「革新事業創造アイデア」等の募集・マッチング	<ul style="list-style-type: none"> ○ 革新事業アイデアの募集 ○ 技術・研究シーズ・支援施策のデータベース化 ○ アイデア同士、アイデアとシーズのマッチング ○ 優れた提案候補の抽出
フェーズ2 「革新事業創造戦略会議」による優れた提案の選定・プロジェクトの振り分け	<ul style="list-style-type: none"> ○ 優れた提案の選定 ○ プロジェクトのパターン振り分け (事業主体別：民間・官民共同・行政)
フェーズ3 提案の具体化に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県による革新事業の選定 ○ ワーキンググループによる具体化の検討 ○ プロジェクトの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 適切な支援策の検討・活用 ・ 適切な事業者選定方法の検討

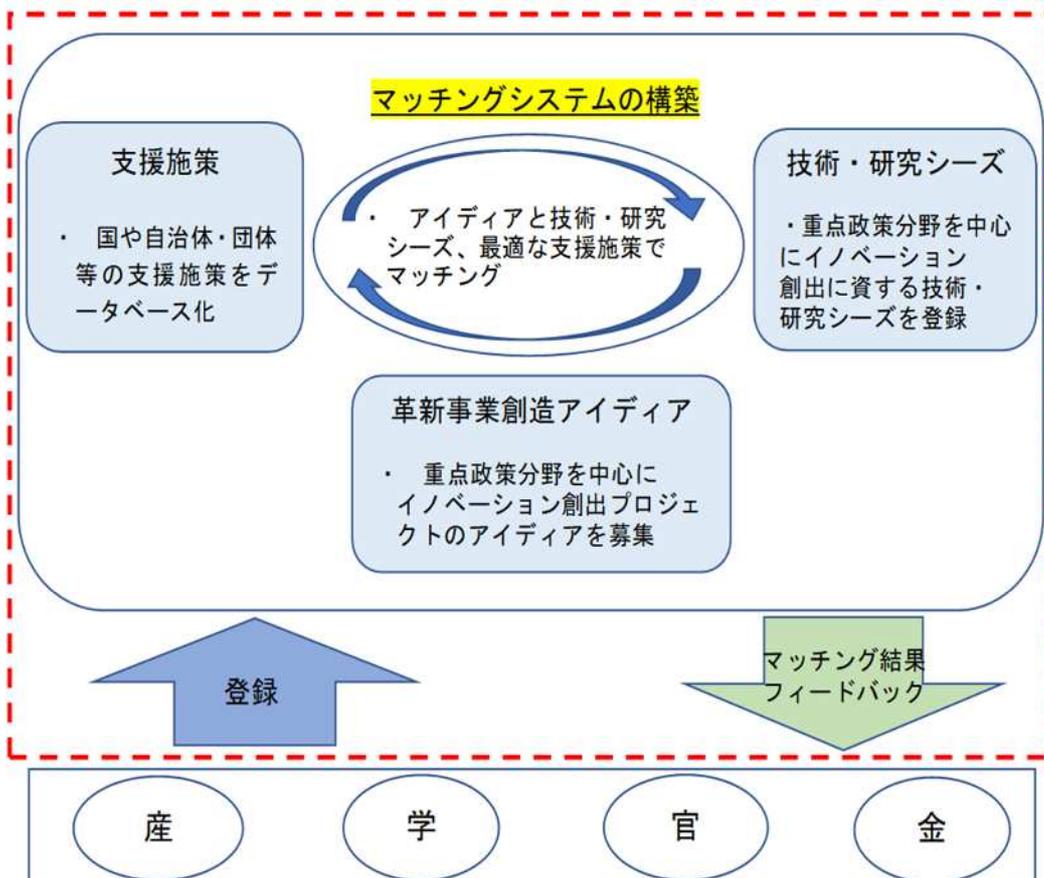
2. 各フェーズにおける取組

フェーズ1

革新事業創造提案プラットフォーム（愛称：A-idea（アイディア））による 革新事業創造アイデア等の募集・マッチング

(1) 概要

- 革新事業の創造につながるプロジェクトのアイデア（革新事業創造アイデア）や、プロジェクトの実現に資する技術・研究シーズ、革新事業の具体化に活用できる支援施策について、産学官金の多様な主体からの提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム（愛称：A-idea（アイディア）」を構築する。
- 同プラットフォームでは、連携しうるアイデア同士やアイデアとその実現に資する技術・研究シーズ・支援施策とのマッチング、情報提供などを行うことにより、自律的なイノベーションを創出する機会を提供する。



図： A-idea の概略図

(2)「革新事業創造提案プラットフォーム (A-idea)」の構築・運用

- 革新事業の創造に向け、産学官金の多様な主体が持つ革新事業創造アイデアや知見、ノウハウを結集し、連携・協働を図る仕組みとして、革新事業創造アイデア、技術・研究シーズ、支援施策についての提案を受け付け、登録された情報のデータベース化を図る A-idea を Web で構築する。
- A-idea への登録は、会員制を導入するとともに、登録者の知的財産を保護する観点から、システムに登録する情報のうち機密情報等につながるような項目は閲覧を制限するシステムとする。
- 一方、A-idea が革新事業の創造に向けたオープンな場となるよう、利用者同士のマッチングイベントの情報など、革新事業の創造につながるような情報を掲載し、会員以外の方も活用できるサイトとする。



革新事業創造提案プラットフォームの愛称について

- ・革新事業創造提案プラットフォームは、誰もが幅広く親しみを持って利用できるよう、愛称を「A-idea」(アイデア)とした。

<理由>

- ・革新的なプロジェクトの提案を受け付け、「アイデア (idea)」等を集積する場。
- ・「A-idea (アイデア)」の「A-i (アイ)」は愛知県の「Ai」。
- ・「A-idea」の「A-i」は STATION Ai の「Ai」をかけており、STATION Ai との両輪でイノベーションを創出していく。
- ・「A」はアルファベットの始まりであることを受け、本プラットフォームがイノベーション創出の起点となっていく。
- ・トランプの A (エース) は「高品質、特上の」という意味を持つことから、本プラットフォームも「高品質、特上の」イノベーションを創出していく。

<A-idea で構築するデータベース>

区分	主な登録者	内容
プロジェクトのアイデア	企業 大学 自治体	<ul style="list-style-type: none"> ○ 革新事業の創造に向けたプロジェクトのアイデア。 ○ 提案者はプロジェクトの実現に向けた主要なプレイヤーであり、以下の内容を提案。 <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの名称 ・プロジェクトの概要 ・現状の課題やその背景 ・取組内容 ・実施体制、プロジェクトの構成員の役割分担 ・提案者自身がプロジェクトの実現に提供する資源や貢献 ・プロジェクト実現のボトルネック ・実現までのロードマップ ・プロジェクトの実現により達成される成果
技術・研究シーズ	企業 大学 研究機関	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業や研究機関が持つ独自性や創造性のある技術や研究に関する情報。 ○ 重点政策分野を中心に革新事業の創造に資する以下の内容を登録。 <ul style="list-style-type: none"> ・技術・研究シーズの名称 ・技術・研究シーズの概要 ・新規性・独創性 ・活用が想定される業種、分野、活用例 ・技術ステージ ・実用化に向けて受けたい支援 ・必要な資源や協力が必要なステークホルダーの役割 ・解決すべき制約や必要な規制緩和 ・知財・関連技術（特許、論文等）
支援施策	国 自治体 金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ○ 愛知県のほか、国、市町村等における支援施策。 ○ 革新事業が社会実装に至る各段階別など、以下の項目で体系的に整理。 <ul style="list-style-type: none"> ・体制づくりの支援 ・研究開発・実証実験の支援 ・融資の支援

※プロジェクトのアイデア、技術・研究シーズに関しては、知的財産等を保護する観点から公開する項目を制限

(3) 「革新事業創造提案プラットフォーム (A-idea)」による自律的なオープンイノベーションの促進

- A-idea では、革新事業の創造に向けたオープンイノベーションの機会を提供するため革新事業創造アイデア、技術・研究シーズ、支援施策について、会員同士が Web 上で相互にマッチングを図るシステムを導入する。
- Web 上のマッチングのみならず、先進事例の報告会や、利用者同士のマッチングイベントの開催など、A-idea を核に、多様な主体のネットワーキングを図る機会を創出していく。

<A-idea の主な機能>

区分	内容
システム上でのオンラインマッチング	<ul style="list-style-type: none"> ○ 登録した内容に対して、キーワードの類似性などを判断し、登録者に対して、以下の3つをシステム上でフィードバックする。 <ul style="list-style-type: none"> ①連携できる可能性があるプロジェクトのアイデア ②連携できる可能性がある技術・研究シーズ ③活用可能性がある支援施策
事務局による個別マッチング	<ul style="list-style-type: none"> ○ システム上のオンラインマッチングの結果などを踏まえ、事務局においてマッチングの可能性が高いと考えられるものについて、個別のマッチング支援を行う。
革新事業の創造に関する関連情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康長寿、農業など本戦略の重点政策分野に関する国内外の先進事例や、国の各省庁におけるイノベーション創出に向けた取組など、革新事業の創造に関する関連情報入手できるサイトのリンク集等を提供する。

フェーズ2

革新事業創造戦略会議による優れた提案の選定・プロジェクトの振り分け

(1) 概要

- 愛知発のイノベーションの絶え間なく巻き起こしていくためには、フェーズ1のA-ideaによる自律的なイノベーションの促進に加え、社会課題の解決や地域の活性化に資する革新的なプロジェクトを社会実装につなげていくことが重要である。
- そこで、A-ideaに提案されたアイデアの中から優れたものを革新事業として採択し、対象を絞り込みつつ必要なリソース（ヒト・モノ・カネ）を投入してプロジェクトの早期の具体化を目指す。
- そのために、本戦略における中核組織として、イノベーション創出について知見を持つ有識者等で構成される革新事業創造戦略会議（以下、「戦略会議」という。）を開催し、優れた提案を選定するとともに、具体化に向けた検討・推進体制の枠組みに応じた事業主体に応じたパターンの振り分けを行い、愛知県に報告する。

(2) 優れた提案選定にあたっての選定基準

- 愛知県が革新事業として採択する優れた提案は、革新性、必要性、妥当性、実現性及びインパクトの5つの視点により選定基準を策定する。
- 特に、社会課題の解決や地域の活性化に資する革新的なプロジェクトの創出を目指す観点から、革新性及びインパクトに重点をおいて選定するものとする。
- ただし、提案ごとに事業の実施主体や想定されるプロジェクトの規模等が異なるため、選定にあたっては一定の選定基準を設定しつつも、それぞれの提案の特徴を踏まえた総合的な評価も取り入れるものとする。

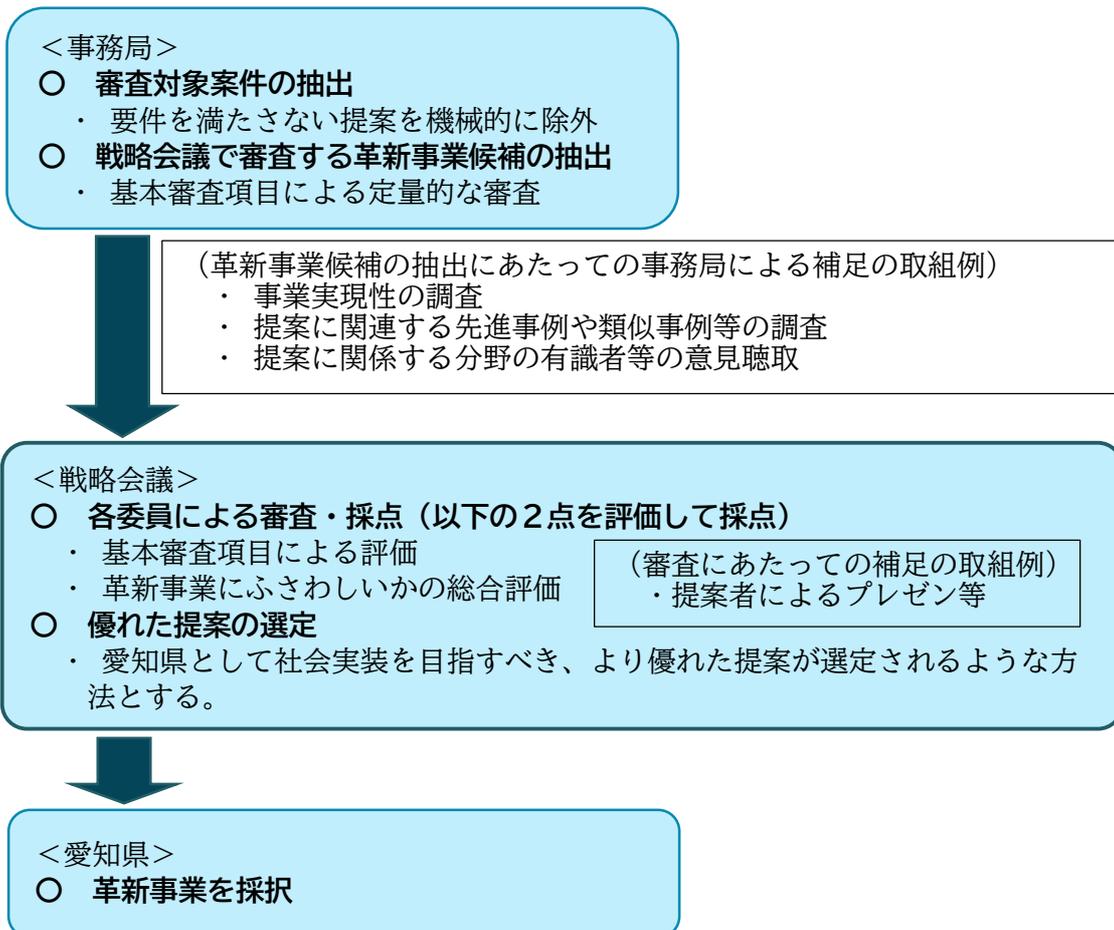
<優れた提案の選定にあたっての視点>

視点	選定基準のイメージ
革新性	<p>○全国初、都道府県初など新規性や独自性があること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県の地域特性や課題を踏まえつつ、世界的なイノベーションの創出拠点にふさわしい革新性のあるプロジェクトであること。また、国内に類似例があっても、高い成果が望めること。 <p>○既存の国、県、基礎自治体等の事務事業（補助、助成、優先調達等）による代替が不可能であること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単なるインフラ整備や補助・助成金の要望、既存市場における新商品やサービスの開発や販路拡大の支援、自治体による調達の要求でないこと。
必要性	<p>○プロジェクトの実現に愛知県の関与が不可欠、または重要な要素であること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県が当事者として不可欠な PPP/PFI 等で実現されるプロジェクトや、愛知県と他の行政機関との協業によるプロジェクトのほか、民間の取組で実現可能だが、県民にとって望ましい高い成果が期待でき、愛知県の支援によって成果の到来時期の短縮等が期待されるプロジェクトが該当。
妥当性	<p>○愛知県が取り組むべきものであること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県行政の権限範疇にあり（国や基礎自治体の行政権限に属するものは除く）、プロジェクトの実施場所が愛知県の行政区域内であること、あるいは、他の都道府県においても展開可能な全国規模の課題を解決するプロジェクトだとしても、愛知県において先導的に取り組むことに価値があること。
実現性	<p>○提案者自身がプロジェクトに深く関与し、実現への道筋が明瞭であること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・革新事業創造戦略は、社会的課題の解決等を目指す官民連携のプロジェクトを組成するものであり、プロジェクト推進における民間側の主たるプレイヤーとして提案者自身が、技術や資金、人材等を投入していくこと。
インパクト	<p>○プロジェクトの実現によって愛知県(及び全国)に与える影響が大きいこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトが実現した際に得られる成果が、社会的課題の解決や地域の活性化に資する、インパクトの大きい提案であること。

(3) 優れた提案選定の流れ

- 事務局は、前記(2)を基に選定基準を策定する。
- また、事務局は、選定基準のうち<優れた提案の選定にあたっての視点>を基に設定する基本審査項目により、定量的な審査を行い、革新事業の候補を抽出する。
- 戦略会議において、戦略会議各委員は、事務局が抽出した革新事業の候補に対して、基本審査項目による採点に加え、提案に関係する分野の専門家の知見等を踏まえて、革新事業にふさわしいか、プロジェクト化を進めるべきかを総合的に評価し、採点を行う。
- 戦略会議は、各委員の採点結果をとりまとめ、優れた提案を選定する際は、より革新性・インパクトが大きい提案が選定されるような方法をとるものとする。
- 戦略会議は、優れた提案を選定したときは速やかに愛知県に報告する。
- 愛知県は、戦略会議からの報告に基に、革新事業を採択する。
- なお、当面の間は重点政策分野に係る提案を中心に採択し、愛知県のリソースを集中していち早く革新事業の社会実装の実現を目指すものとする。

<優れた提案の選定の流れ>

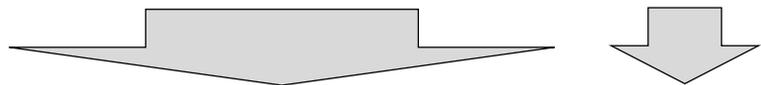


(4) 推進主体に応じたプロジェクトの振り分け

- 戦略会議において、優れた提案に選定された革新事業創造アイデアについて、プロジェクトの推進主体を、民間と行政のどちらが主導するのかという観点から、事業主体を「行政」「官民共同」「民間」の3つのパターンに振り分けを行う。
- このうち「行政」、「官民共同」については、行政がプロジェクトの実現に果たす役割も大きくなることから、提案者のほか、庁内関係課室や関係者からなるワーキンググループを組成し、具体化の検討を行う。
- 一方、「民間」については、補助金等をはじめとした支援施策の活用により具体化していくことが基本となるが、規制・制度の見直しが不可欠である場合など、プロジェクトの具体化において、行政の役割が重要なものについては、ワーキンググループの設置も検討する。

<革新事業の事業主体別のパターン分けと具体化に向けた取組>

事業主体	行政	官民共同	民間
官民連携のイメージ	PFI、指定管理者制度、業務委託など、従来の行政の業務範囲を民間に開放する	負担金の拠出等より、実行委員会や協議会等の官民共同の事業体を構成し、取組を推進する	補助金等による支援、実証実験の場の提供等により民間の取組を行政が後押しする
公共性	高い ・行政の事業領域が対象であり公共性を有する	やや高い ・行政が推進主体に参画するため、一定の公共性を有する	必ずしも高くはない ・社会課題の解決、地域の活性化に資する面で一定の公共性を有する
収益性	必ずしも高くはない ・民間の提案をもとに収益化の可能性も検討する	共同体の仕組みによる ・官民の共同体が独立採算で運営するかなど、共同体の仕組みによる	高い ・民間の事業領域に公共性が組み込むものであり、収益性を有する
行政の役割の大きさ	大きい ・推進主体は行政であり、行政の事業領域内に民間を組み込むものである。	取組内容による ・官民共同体の中での民間と行政の役割分担による	必ずしも大きくはない ・各種支援施策による民間の取組の後押しであり、民間が主である



優れた提案の具体化に向けた取組	ワーキンググループの設置 ・行政が推進主体となり、プロジェクトの具体化に果たす役割も大きいため、原則、ワーキンググループによる検討を実施	支援施策による具体化 ・プロジェクトの具体化において行政の役割が重要なものは、WGの設置も検討
-----------------	--	---

フェーズ3

提案の具体化に向けた検討

(1) 概要

- フェーズ2において、有識者なら成る戦略会議の助言の下、愛知県が進める革新事業として採択したプロジェクトの実現に向けては、案件ごとに構成員の役割は異なるが、アイデアの提案者、愛知県関係課室を主とした行政機関、その他ステークホルダーを構成員としたワーキンググループを組成して革新事業の実現に向けて検討する。
- ワーキンググループでの検討は、原則として、採択案件となった時点を起点として、一定の期間内に結論を導く制度とする。
- ワーキンググループの結論として、関係者の役割と実現のステップが定めれば、ワーキンググループは解散し、例えば、提案者は事業契約・協力協定等の形で実現に関与・尽力し、愛知県関係課室は事務事業として定められた役割を果たす形等で、革新事業は実施の段階に移行する。
- ワーキンググループの解散後は、革新事業の事業主体に応じて、適切な支援施策の活用を行う。なお、革新事業の実施段階において、提案者が契約相手となり得る愛知県の発注業務が生じる場合には、提案者のアイデアの保護に配慮した公募等の適切な事業者選定を行う。

(2) ワーキンググループによる具体化の検討

- 革新事業は、事業主体によって3つのパターンに分かれるため、ワーキンググループの構成も、概ね次のように想定される。

事業主体	WG 構成員の考え方	
行政	事業主体	提案内容の愛知県関係課室、愛知県と連携する行政機関
	行政機関	オブザーバーとしての国等、事業主体以外の行政機関
	関係者	官民共同パターンに同じ
官民共同	事業主体	行政、民間、又は任意の協議会等の官民連携組織
	行政機関	民間主導パターンに同じ
	関係者	提案者、実現に必要な要素の所有者
民間	事業主体	提案者含む民間主体
	行政機関(※)	提案内容の愛知県関係課室、実施場所の市町村、所管の国機関
	関係者	技術シーズ等、実現に必要な要素の所有者
共通	有識者	提案内容に知見を有する学識者等
	座長	提案内容の実現に関係の深い庁内課室
	事務局 (共管)	提案内容の実現に関係の深い庁内課室 経済産業局革新事業創造部イノベーション企画課

※ この表の整理でいう「行政機関」には、独立行政法人や国立研究開発法人等、革新事業に関係のある公的機関を含む

- また、ワーキンググループでの検討内容としては、以下のような事項を想定し、そのために必要となる構成員の参画を求めていく。

検討事項	想定される検討内容の例
法制面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実現していない理由が法令の規制によるものか ・ 法規制によるのであれば、特区制度等の規制緩和が可能な内容か ・ 愛知県の施策体系上、他の妥当な手段がないか ・ 愛知県が当事者として関与すべき程度 ・ 事業化に当たり、提案者に対する妥当な愛知県の関与（契約や許認可等）の手法があるか
経済面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的合理性の観点から将来自立化可能か、また、それに要する期間はどうか ・ 提案による経済効果（歳入増加・歳出削減など）の多寡や蓋然性 ・ 提案者以外の他の民間事業者に不利を生じない（民業圧迫にならない）か
体制面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提案者のアイデアに提示された参画すべき民間関係者の不存在や、合意形成上の問題はないか ・ 実施場所や利害関係者として国や基礎自治体の関与・協力が得られるか
実現手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記のような事項を整理し、その結果として採択された革新事業が実現可能となった場合には、関係者の役割分担とステップを定めたスケジュールを作成 ・ スケジュールの作成を以て、革新事業は実施の段階に移行し、ワーキンググループを解散 ・ ただし、検討の結果として、一定程度の期間内に、実現に必要な要素を確保することが困難であるとの合意に至った場合にも、ワーキンググループは解散

- なお、実施段階に移行した革新事業については、ワーキンググループ解散時の役割分担とスケジュールに基づき、庁内関係課室に対して、毎年度、進捗状況を確認し、革新事業創造戦略会議の意見を聞くものとする。

(3) 革新事業の創造に向けた支援施策

① 基本的な考え方

- A-idea への提案を革新事業の創造へ発展させていくためには、提案の熟度や内容に応じて適切な支援施策を活用していくことが必要である。
- 革新事業は、社会課題の解決や地域の活性化を、民間の創意工夫を凝らした提案を起点としたプロジェクトによって実現しようとするものであり、これまでに革新事業が実現しなかったボトルネックを解消する新たな支援施策を検討するとともに、適用可能な既存施策も積極的に活用する。
- そのため、A-idea において、愛知県や国をはじめとする関係機関の支援施策をデータベース化し、情報提供を行うとともに、具体化を検討する革新事業については、ワーキンググループにおいて、必要な支援施策の検討を行っていく。

- また、革新事業には、行政の支援を前提としない、資金面や人材面等での自立性を期待するものであるが、革新事業のアイデアが事業として成立するまでの過程においては、行政による支援を行い、事業の早期立ち上げや、事業性の確立を後押ししていく。
- ここでは、革新事業の具体化に向けた支援施策について、施策の方向性と愛知県による主な取組を提示する。
- また、プラットフォームの運用が本格化した後には、その運用状況を踏まえ、プラットフォームへの提案を革新事業の創造に着実につなげていくための適切な支援施策の構築を図っていく。

② 支援の施策の方向性と愛知県の主な取組

ア. 産学行政連携の体制づくり

【施策の方向性】

- 新たなプロジェクトを起こしていくため、地域の多様な主体が人的交流や情報交換を行う機会を創出するなど、地域の産学官金のネットワークの形成を図っていく。

【愛知県の主な取組】

- 革新事業創造戦略に基づき設置するワーキンググループにおいて、革新事業の具体化に向けた産学行政連携による提案の具体化に向けた取組を推進する。
- 「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」、「愛知県新エネルギー産業協議会」、「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」、「あいち産業 DX 推進コンソーシアム」、「Aichi-Startup 推進ネットワーク会議」など、産業別・テーマ別の各種協議会の運営による産学連携の促進を図る。
- （公財）科学技術交流財団による研究交流や（公財）あいち産業振興機構によるビジネスマッチングなど、地域の支援機関による産学連携や産産連携の促進を図る。

<愛知県が設置している産業別・テーマ別の任意団体・交流組織>

名称	概要
あいち健康長寿産業クラスター推進協議会	<p>健康長寿産業の振興を図るため、企業、大学、自治体等を構成員とする協議会を設立し、産学・医工連携を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ セミナー・交流会 ・ マッチング支援 等 ○ 構成員数 358 者（2022 年 3 月 31 日現在）

愛知県新エネルギー産業協議会	<p>新エネルギー関連産業の振興・育成を図るため、産学行政による協議会を組織し、新エネルギー分野の技術的課題等の検討を行う研究会活動やセミナーによる情報発信等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究会活動の推進 ・ セミナー、交流会 等 ○ 構成員数 452 者（2022 年 8 月 31 日現在）
中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議	<p>中部圏の水素・アンモニアの大規模サプライチェーンの社会実装を図るため、行政及び経済団体、民間事業者により構成する推進会議を設置し、社会実装に向けた普及啓発や利活用の促進を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ ビジョン等の作成 ・ 推進会議及びワーキンググループの開催 ○構成員数 16 団体（2022 年 10 月 17 日）
あいち産業 DX 推進コンソーシアム	<p>産学官金が連携して、愛知県内の企業がデジタル・トランスフォーメーションへの理解を深め、実践することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ セミナー、ワーキング、研修会 ・ 支援機関との連携事業の構築 等 ○ 構成員数 297 者（2022 年 8 月 31 日現在）
Aichi-Startup 推進ネットワーク会議	<p>愛知県を含む地域のスタートアップ・エコシステムの構築によるイノベーション創出を目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップ・エコシステム構築に係る情報共有と発信 ・ 会員による個別事業の連携 等 ○ 構成員数 250 者（2022 年 9 月 28 日現在）

イ. 研究開発・実証実験の支援

【施策の方向性】

- 様々なアイデアから革新事業を生み出し、社会実装につなげていくため、資金面や技術面、手続面など、研究開発から実証実験に至る連続的な支援を行っていく。
- 地域の大学・研究機関との連携を図り、革新的な製品・技術や新たなビジネスモデルの創出に向けた技術開発の支援を図るとともに、それらを知的財産として保護・活用し、企業の競争力を高める知財経営の促進を図る。

【愛知県の主な取組】

- 「新あいち創造研究開発補助金」により、企業等が行う次世代成長分野の研究開発・実証実験を支援する。
- 「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」など、知の拠点あいちを中心としたオープンイノベーションによる研究開発プロジェクトの推進を図る。
- 「あいち自動運転推進コンソーシアム」における実証実験を希望する民間事業者と実証地域となる市町村等とのマッチングなど、実証実験の実施等における行政手続や各種相談に対応する窓口の運営を行う。
- 知の拠点あいち、あいち産業科学技術総合センター等において、企業・大学と連携した先端技術開発や、大学等の研究成果を企業の事業化・製品化へと橋渡しする産学行政連携を推進する。
- 愛知県知的所有権センターにおける相談対応や専門家派遣など、知財経営を支援する。

< 「新あいち創造研究開発補助金」・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の概要 >

	新あいち創造研究開発補助金	知の拠点あいち重点研究プロジェクト (IV期：2022年度～2024年度)
対象者	大企業、中小企業（事業協同組合等を含む）、市町村	企業、大学、研究機関により構成される研究チーム
対象事業	次世代成長分野等※に係る研究開発、実証実験 ※ 次世代自動車 航空宇宙 環境・新エネルギー 健康長寿 情報通信 ロボット分野 等	(IV期研究開発分野) ・ 自動車・航空宇宙等機械システム (ハード/ソフト) ・ 高効率加工・3Dプリンティング ・ 次世代材料・分析評価 ・ デジタルテクノロジー・ICT ・ ロボティクス ・ カーボンニュートラル ・ 感染症対策・ライフサイエンス ・ 災害対策・自然利用・複合分野
事業実施期間	採択後～当該年度末（1年間）	3年間
対象経費	部品・原材料費、機械装置費、委託・外注費 等	設備備品費、人件費、業務実施費 等
補助率・上限額	大企業 2億円（1/2以内） 中小企業、市町村 1億円（2/3以内）	研究経費目安（IV期）：3,400万円程度 ※同額以上の自己負担が必要

ウ. 市場投入・販路拡大の支援

【施策の方向性】

- 革新的な製品、技術、サービス、ビジネスモデルの社会実装に向けて、ビジネスパートナーの発掘や、販路の開拓・拡大の支援など、ビジネスマッチングを支援していく

【愛知県の主な取組】

- 「メッセナゴヤ」や「SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE」など、各種支援機関や関係団体と連携した展示会や商談会の開催により、ビジネスパートナーや販路拡大を支援する。
- 愛知県内企業等と、首都圏を始めとする国内及び海外のスタートアップの協業・ビジネスマッチング支援、愛知県内のスタートアップと海外企業のビジネスマッチング支援を実施する。

- (公財) あいち産業振興機構や(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)など、各種支援機関による国内外の販路拡大の取組との連携を図る。

<愛知県で開催される主な大規模展示会>

名称	概要
<small>スマート マニュファクチャリング</small> SMART MANUFACTURING <small>サミット バイ グローバル</small> SUMMIT BY GLOBAL <small>インダストリー</small> INDUSTRIE	フランスで開催されている欧州最大級の総合産業展「Global Industrie」の日本版。 ○ 主な内容 ・ 日仏ビジネスサミット ・ 革新的技術の展示 ・ 国内外のスタートアップ企業の出展 ほか ○ 出展数 250 社程度(想定)
メッセナゴヤ	愛知万博の理念である環境、科学技術、国際交流を継承する事業としてスタート。業種・業態の枠を超えた幅広い分野・地域の者による異業種交流を図るビジネス展示会。 ○ 主な内容 ・ 企業のブース出展 ・ ビジネスセミナー ・ 出展者サポートプログラム ほか ○ 出展数 840 社(2021 年開催実績)

エ. 人材面の支援

【施策の方向性】

- 革新事業を創出するのは「人」であり、革新的な製品・技術や新たなビジネスモデルを生み出す独創的なアイデアづくりの機会を提供することによって、経済自立性を備えた革新事業の創出を促進する。

【愛知県の主な取組】

- A-idea において、社会課題の解決や地域の活性化を目指す官民連携プロジェクトの提案を受け付けることにより、革新的なプロジェクトを立ち上げる人材の発掘と育成を図る。
- 「STATION Ai プロジェクト」において、最先端デジタル技術を活用した国内外のスタートアップ・エコシステムとのネットワーク形成や支援プログラム提供等を可能とし、オフライン(リアル)・オンライン(リモート)を融合した新たなコミュニティを形成する。
- 「Aichi Startup Camp」を開催し、革新的ビジネスアイデアを持つ人材を公募し、起業家への成長を促すプログラムを展開する。

- 愛知県内で起業する意志のある個人、団体を対象に、ビジネスプランコンテストを開催するとともに、統括マネージャー等が受賞者に対して資金調達、メンタリング等のハンズオン支援を実施する。
- 小中高生を対象に、新規事業の立ち上げを体験するワークショップ「AICHI STARTUP SCHOOL」を開催するなど、次世代のイノベーションの担い手を育成する。

オ. 資金面の支援

【施策の方向性】

- 愛知県の融資制度や各種補助金による支援を図るほか、国の研究プロジェクトを活用した外部資金の獲得などを図っていくことによって、経済自立性を備えた革新事業の創出を促進する。

【愛知県の主な取組】

- 愛知県の融資制度において、利用者ニーズを踏まえた制度の充実を図りつつ、必要な融資枠を確保することにより、資金繰りを支援する。
- 「あいちスタートアップ創業支援事業費補助金」、「新あいち創造研究開発補助金」、「新あいち創造産業立地補助金」など、事業の立ち上げや研究開発、設備投資などに対する支援を行う。
- 「Aichi Partner VC 制度」を運営し、愛知県が首都圏を中心としたVC（ベンチャーキャピタル）とのネットワークを構築するとともに、スタートアップとパートナーVCのマッチング機会の提供やスタートアップの資金調達に関する勉強会等を開催する。
- STATION Ai(株)等が設立した「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」に愛知県も出資し、スタートアップへの資金支援を促進する。

カ. 制度・規制改革の推進

【施策の方向性】

- 革新事業の社会実装に向け必要となる制度や規制の見直し・改革を進めていく。

【愛知県の主な取組】

- 革新事業創造戦略に基づき設置するワーキンググループにおいて、革新事業の具体化に必要な愛知県の制度や規制の見直し・改革を図る。
- 国の国家戦略特区や国際戦略総合特区制度に基づく規制の特例措置、税制上、金融上の支援措置の活用を促進する。

- 愛知県が毎年実施する国への統一要請等の機会を通じ、イノベーションの創出に資する規制改革や税制改正を国へ働きかけていく。

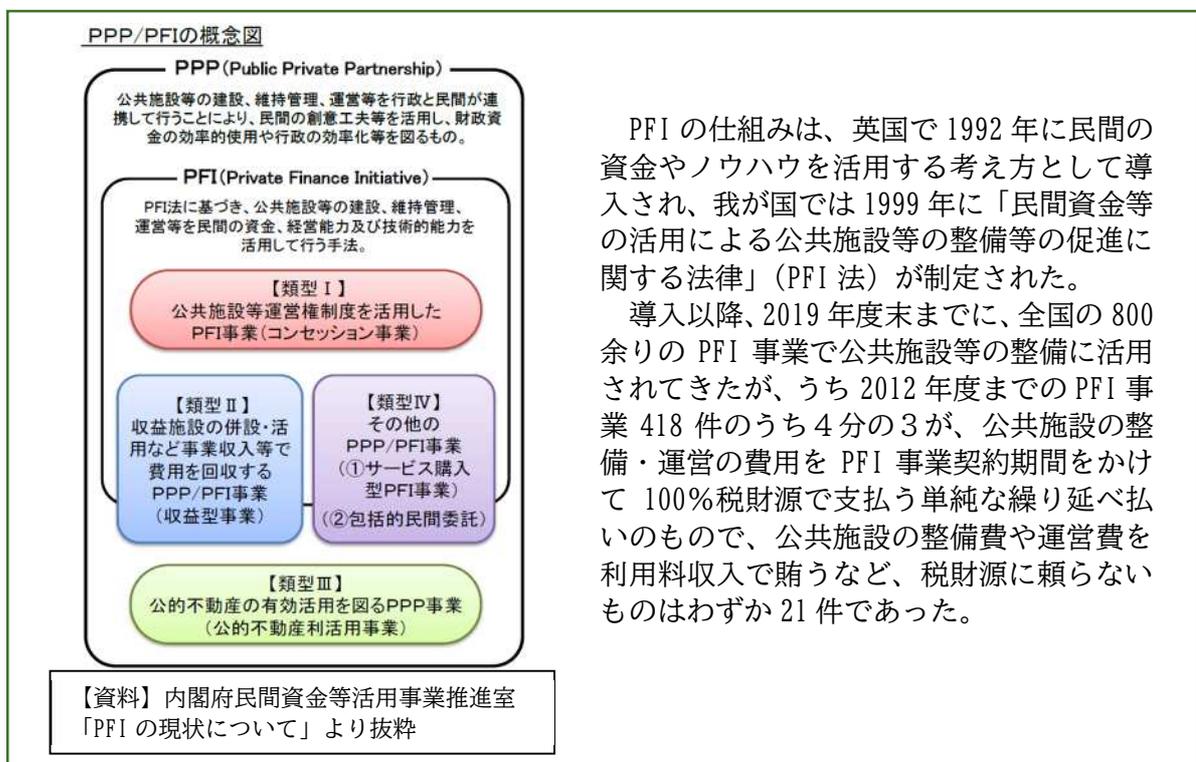
<愛知県が活用している主な特区制度の例>

制度		概要
国家戦略特区	有料道路 コンセッ ション	都道府県等の道路管理者や地方道路公社などに限られている有料道路の管理・運営について、民間事業者による管理・運営を可能とするもの。 愛知県道路公社が保有する有料道路8路線について、2016年10月から愛知道路コンセッション株式会社による管理・運営を実施。
	学校の公 設民営	学校教育法上、設置者に限られている学校の管理について、設置者ではない民間事業者による管理を可能とするもの。 愛知総合工科高等学校専攻科について、企業や大学等と連携し、生産現場の動向・ニーズに具体的かつ迅速に対応した教育を可能とするため、2017年4月から公設民営化（指定管理法人：学校法人名城大学）を実施。
国際戦略総合特区 （アジア No.1 航空宇宙産業 クラスター形成特区）		我が国の経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点の形成を目的とするもの。 アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の構成員が、工場等の新增設における緑地面積率等の緩和などの規制の特例措置や法人税減税、総合特区支援利子補給金などの税制・金融支援措置を活用。

3. 新たな官民連携の在り方に向けた検討

(1) これまでの官民連携の動きと事業スキーム

- 広義の「官民連携」という言葉は、例えば「まちづくり」における民間活力の活用や、地方創生における地域課題解決への民間企業の参画など、様々な文脈で国や自治体の施策で使われてきた。
- 本戦略においても、この広義の「官民連携」の意味で、民間等からのアイデアを起点として、社会的課題の解決と地域の活性化を図るプロジェクトの創出を目指している。他方、国においては、「PPP (Public Private Partnership)」という考え方を狭義の「官民連携」という意味で使い、実績を重ねてきている。

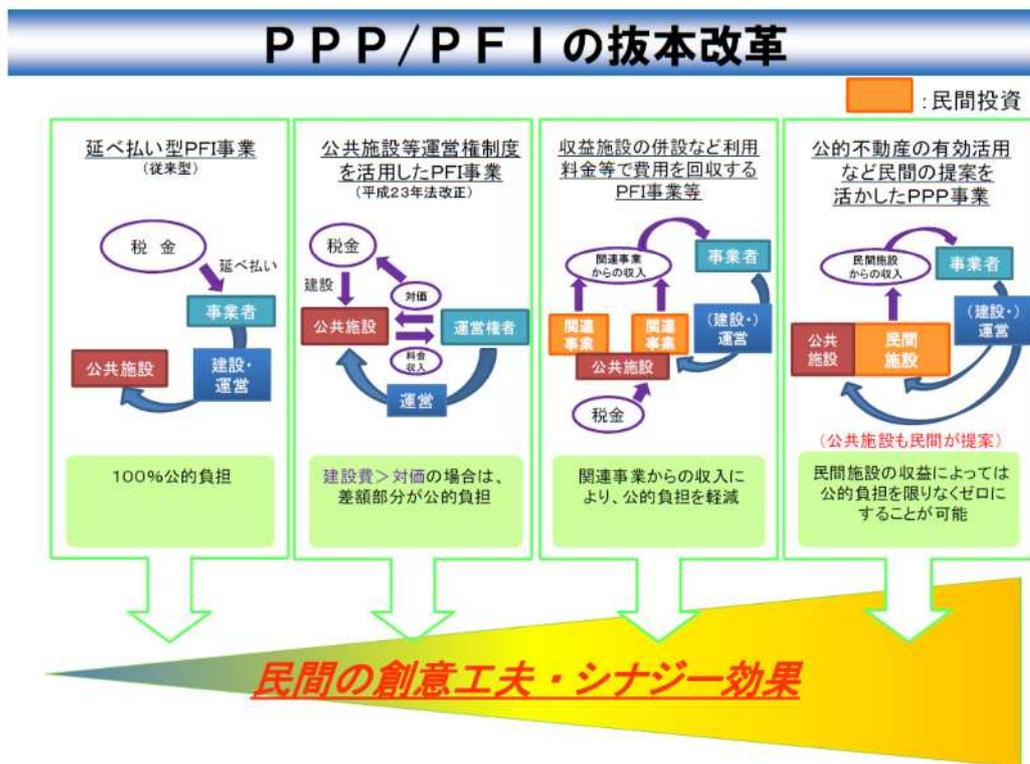


PFIの仕組みは、英国で1992年に民間の資金やノウハウを活用する考え方として導入され、我が国では1999年に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)が制定された。

導入以降、2019年度末までに、全国の800余りのPFI事業で公共施設等の整備に活用されてきたが、うち2012年度までのPFI事業418件のうち4分の3が、公共施設の整備・運営の費用をPFI事業契約期間をかけて100%税財源で支払う単純な繰り延べ払いのもので、公共施設の整備費や運営費を利用料収入で賄うなど、税財源に頼らないものはわずか21件であった。

- PPP/PFI導入初期には、民間の資金やノウハウの活用が十分になされているといえなかったことから、国は、2013年度から10年間を「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」の期間として、2011年度のPFI法改正により導入された「公共施設等運営権制度」(いわゆる「コンセッション」)活用の推進や、収益施設を併設・活用すること等により、税財源以外の収入等で費用を回収する方式の活用・拡大を図るほか、公的不動産の有効活用などPFI以外のPPP事業についても、民間の提案を大胆に取り入れた事業を推進することとなった。

(2) 国内外における民間提案制度の先進事例



【資料】「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン（2013. 6. 6 民間資金等活用事業推進会議決定）」

- PPP/PFI 制度を所管する内閣府では、他省庁や地方公共団体等にアンケート調査を行い、アクションプラン中間評価時点にあたる 2017 年度末に民間提案制度の活用状況を取りまとめた。
- その結果、PFI 法第 6 条に基づく民間提案は、わずか 5 件にとどまり、PFI 法によらない民間提案制度にもさらなる拡大には課題があると整理されている。また、この調査やその後の自治体・事業者へのヒアリングなどによって、PPP を含め、幅広い民間提案制度の活用実態が明らかになったとされる。

【PPP/PFI の抜本改革に向けたアクションプラン中間評価時点での民間提案実績】

PFI 法第 6 条に基づく民間提案		PFI 法に基づかない民間提案
愛知県大府市	駐車場及び自転車駐輪場整備事業	受領・採択実績あり 117 団体
福井県美浜町	美浜町地域づくり拠点化施設整備事業	受領実績あり 27 団体
高知県須崎市	公共下水道施設等運営事業	(採択には至らず)
千葉県睦沢町	スマートウェルネスタウン事業	受領実績あり 62 団体
岡山県鏡野町	地域情報通信施設整備運営事業	(現在採択検討中)

【国のヒアリング調査による事例】

	制度／事業名	事業主体	事業者	提案を求めた タイミング	インセン ティブ 付与方法	根拠法
①	提案型公共サービス民営化制度 (手賀沼親水広場の運営)	我孫子市	(株)エヌケイ サービス	民間に求める事業 の構想なし※1	随意契約	なし
②	桑名市健康増進施設運営・整備事業	桑名市	蔦井(株)	民間に求める事業 の構想なし※1	加点 (最大10%) ※3	なし
③	大府駅東駐車場及び自転車駐車場整備事業	大府市	蔦井(株)	民間に求める事業 の構想あり※2	加点 (最大9%) ※3	PFI法 6条※4
④	美浜町地域づくり拠点化施設整備事業	美浜町	(株)fun function	民間に求める事業 の構想あり※2	加点 (最大7%) ※3	PFI法 6条
⑤	南紀白浜空港民間活力導入事業※5	和歌山県	(株)南紀白 浜エアポート	民間に求める事業 の構想あり※2	—	なし

※1：対象事業・施設をリストで多数提示し(もしくは対象を制限せず)、民間企業に求める事業の構想が具体化していないもの

※2：対象事業・施設を特定し、民間企業に求める事業の構想がある程度具体化しているもの

※3：提案採用者が事業者選定時に得られる加点の割合

※4：PFI法第6条に基づく手続きであるが、PFI法によらない事業方式の提案も認めており、市は提案内容を踏まえ、定期借地権方式を採用した

※5：南紀白浜空港民間活力導入事業については、一般の空港コンセッションの事業者選定手続きに準ずる手続きを行っているが、①実施方針策定前に事業者応募プロセスを行っていること、②応募段階で、事業手法(コンセッション or 指定管理 or 業務委託)を選択可能としていること、などを踏まえ、ヒアリングの対象としている

- こうした事例収集を踏まえ、事業詳細を定めていない時点での民間提案受付には、行政には創意工夫を凝らした提案を得られ、民間には事業採算性に寄与する自由度の高い提案ができる利点がある一方、提案を実現する際の事業者選定にあたり、多くの事業者に機会を与える公平性・透明性の確保や、そのうえで第一提案者が不利にならないインセンティブの付与といった難しさがあり、PFIを含むPPPでの民間提案制度のさらなる活用に向けては、以下のような課題が整理されている。

- ① 評価方法等の改善(評価基準の明確化、評価結果のフィードバックなど)の必要性
- ② インセンティブの付与方法として加点方式を活用した際の加点の考え方
- ③ 民間企業から容易に問合せが可能な行政側の体制整備の必要性
(2020.1.28 内閣府 第4回PFI推進委員会事業推進部会の提言より)

- 本戦略の策定にあたっては、国の課題整理を踏まえ、海外の民間提案制度も含め、事例収集を行った。

【本戦略策定にあたって調査した民間提案制度の国内事例】

	制度概要	参考となるポイント (丸数字は国の課題整理と連動)
千葉県我孫子市 提案型公共サービス 民営化制度	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市の公共サービスのうち委託・民営化可能なものをリスト化・公表し、提案受付するもの ✓ 審査会で適切と認められれば、3年間の随意契約（モニタリングによる打ち切りあり） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 窓口となる制度所管課と提案関係課による提案内容のブラッシュアップ（③） ✓ 随意契約がインセンティブとして機能（②）
三重県桑名市 コラボ・ラボ桑名	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特定行政課題で不定期公募を行う「テーマ型」と、常時受付の「フリー型」、提案を知財と捉えて採択案件を随意契約できる「新フリー型」の民間提案制度を運用 ✓ 案件ごとに契約・協定等、官民連携方法を個別調整 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 提案に先立つ事前協議・対話を必須とし、実現に向けた手法を調整（①、③） ✓ 実現手法が企画提案での事業者公募を伴う場合、第一提案者には、評価結果の10%を上限に加点を行う場合がある（②）

【本戦略策定にあたって調査した民間提案制度でのインセンティブにかかる海外事例】

	制度概要	参考となるポイント
米バージニア州 PPEA 法に基づく アンソリシティッド・プロポーザル	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 将来実施しようとしているテーマのみを州内の公的機関や自治体が公表し、任意の企画提案を受付 ✓ 州機関が審査の上、提案事業の実施が決まれば競合提案を公募し、競争的対話（提案内容と費用で優先候補者選定）又は入札 ✓ 第一提案者には、自治体や機関、案件規模により、最大5万ドルの審査料を課し、行政はこれを提案の検証費用に充当 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 選定段階での第一提案者への優遇なし <ul style="list-style-type: none"> ・ 競合提案の受付期間を短くすることで、第一提案者の優位性のある程度担保 ・ 提案内容の公開範囲を限定することで、第一提案者の優位性のある程度担保 ✓ 審査料の徴収により、専門家の活用による審査の質とスピードを担保
フィリピン BOT 法に基づく 非公募提案制度	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公共の公募型事業と重複しない等一定の条件を満たす、任意の企画提案を受付 ✓ 提案事業の実施を決定後、競合提案を公募 ✓ 競合提案の評価が上回った場合、第一提案者に再提案の機会を付与（いわゆるスイス・チャレンジ）して契約相手を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ スイス・チャレンジによる第一提案者の優位性の担保

(3) 国の動向

- 2021年10月に発足した岸田内閣では、「新しい資本主義」という考え方を掲げ、その政策を示す「経済財政運営と改革の基本方針2022」の中で、PPP/PFIを新しい資本主義の中核となる「新たな官民連携」の取組として、抜本的に強化することとし、「民間の創意工夫の一層の発揮に向け、提案者へのインセンティブ付与等民間提案制度の強化等に取り組む」ととされた。
- また、2022年度からの10年間を目標期間とする「PPP/PFI推進アクションプラン（令和4年度改訂版）」においては、民間提案制度の実効性をより高める検討を行うこととされている。

(4) 愛知県のこれまでの取組

- 愛知県では、2003年6月に「PFI導入ガイドライン」を策定し、既にBT(Build Transfer)方式での県営住宅建て替え事業2件を終了したほか、2022年8月現在、21件のPFI事業が事業期間中である。また、1件(愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業)が事業者募集の手続き中、2件(愛知県基幹的広域防災拠点整備事業、愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業)がPFI法に基づく「実施方針の策定の見通し」(2022年度)を公表している。
- また、愛知県としてのPFI法に基づく事業のほかにも、民間事業者が有料道路の運営をPFIで行うスキームを、愛知県がとりまとめて国に働きかけ、愛知県道路公社において全国初の「有料道路コンセッション」を2016年10月から実現したほか、都市公園法に基づき、民間事業者が公園施設の整備運営を行うPark-PFI等を複数の県営都市公園に導入するなど、特色のある官民連携事業を行っている。

【事業期間中のPFI事業の内訳】

公共施設等の種類	件数	整備方式	備考
県営住宅	10	BT	
上下水道施設	4	BT0+R0、BT0	豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営事業ほか
アリーナ・スタジアム	1	BTコンセッション	愛知県新体育館整備・運営等事業
公園	1	BOT	愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業
MICE施設	1	コンセッション	愛知県国際展示場コンセッション
行政庁舎	3	BT0	愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所整備等事業ほか
その他	1	BTコンセッション	愛知県スタートアップ支援拠点整備等事業
合計	21		

BT(Build Transfer)：建設後、所有権を県に移管し、県が施設を運営する

BT0(Build Transfer Operate)：建設後、所有権を県に移管し、事業者が施設を運営する

BOT(Build Operate Transfer)：建設後、事業者が施設を運営し、事業期間終了後に所有権を県に移管する

R0(Rehabilitate Operate)：既存施設を事業者が修繕・改修し、運営する

- 他方、第2項で国の事例調査に挙げたような、PFI法第6条での提案事例やPFI以外の民間提案の制度はない。

(5) 今後の方向性

- これまでに見たように、国内の民間提案制度の事例においては、公共の施設・財産の整備・運営や利活用といった、いわゆるハード事業を必須要素とする PPP の領域に限定せず、自治体の事務事業全般を対象として任意の提案を受け付ける制度を運用している例があり、いわゆるソフト事業の領域においても、民間の創意工夫を受け入れることによって、限られた行政のリソースを有効活用して、最大限の県民利益を目指す手法を実現する意義はある。
- そうした意味では、本戦略に基づき設置する、革新事業創造戦略会議及び民間提案のプラットフォームの仕組みは、ハード・ソフトに限らず、アイデアを幅広く受け付け、プロジェクト組成に向けた伴走ができる仕組みとして設計しており、ソフト事業の提案を受ける意義の一端を担うことを意図したものである。
- 他方、PPP/PFI 事業においても、これまで愛知県が実施してきた特色ある PFI 事業の組成に加え、国において進めている、PFI 法第 6 条提案を含めた PPP における民間提案制度の活用促進に沿った取組を進めることにより、これまで以上に民間の創意工夫を引き出すことが期待できる。
- 具体的には、民間からの任意の提案について、PFI だけでなく PPP も含めた提案受付制度の整備や事業者選定における第一提案者へのインセンティブ付与のルールづくり等を行うことによって、各局において民間の創意工夫が凝らされた PPP/PFI 事業の活用につなげていく。



愛知県新体育館（2025 年開業予定）の起工式の様子



愛知県スタートアップ支援拠点 STATION Ai（2024 年開業予定）